

昭和恐慌と中小商工業（１）

－政策展開を中心として－

寺 岡 寛

1. 問題提起
2. 昭和恐慌
3. 中小商工業
 - (1) 工業
 - (2) 商業
 - (3) 金融
4. 政策展開
 - (1) 組織化
 - (a) 議会
 - (b) 政府
 - (c) 小括
 - (2) 産業合理化
 - (a) 議会
 - (b) 政府
 - (c) 小括（以上、本号）
 - (3) 金融助成（以下、次号）
5. 総括と結語

1. 問題提起

第一次世界大戦期（1914年～1918年）に日本経済は大きく成長した。大戦による船腹不足はわが国の海運業や造船業に活況をもたらし、輸入途絶は重化学工業化を進展させた。工業生産額は大きく伸びた。和田邦坊描く「成金時代」が象徴するように多くの企業が生まれ、不動産投資ブームも起こり、景気は加熱した。

だが、大戦終結は反動恐慌をもたらした。株価は大正9〔1920〕年3月に急落・混乱し、東京・大阪の両株式市場は一時閉ざされた。商品相場の暴落がこれに続いた。日本銀行は株式市場救済のために月末受渡資金の融資と、銀行シンジケート経由の整理資金供給方式を決定した。にもか

かわらず、信用不安は収まらなかった。銀行の休業はその融資先産業にも多大な影響を与えた。横浜の生糸市場は大荒れし、蚕糸業者は全国一斉操業休止の決議を行った。

貿易は入超を続け、銀行合同が進展した。会社の解散・減資も相次いだ。造船業は海軍軍縮により不況を脱することは出来なかった。他方、生糸輸出は大正11[1922]年に数量・価格ともに最高記録となったが、日本経済は依然として不況の中にあった。大正12[1923]年9月に関東地域を襲った大震災はこれに追い打ちをかけた。同月には支払猶予令（モラトリアム）、日銀震災手形割引損失補償令も公布されたが、信用不安から地方銀行の合同が進展した。また、産業界でも大紡績資本が中小紡の吸収・合併を行った。

昭和に入り同2[1927]年、大震災の影響が尾を引き、さらに震災手形の適切な処理が重要課題となり、政府の対応が必要となった。震災手形善後処理法案、震災手形損失補償公債法案が衆議院予算委員会に付託された。その際の片岡直温蔵相の失言が、東京・横浜の小銀行への取付けを誘発した。昭和2年3月14日のことであった。昭和金融恐慌の始まりであった。その後、日本経済は昭和4[1929]年の世界大恐慌の影響に打ちのめされた。

このような昭和恐慌は大企業への資本集中をもたらした一方で、多くの中小零細商工業の存立を大きく揺さぶった。小論では、以上に素描した昭和恐慌下の中小零細商工業の存立状況を探るとともに、政府における政策対応の展開過程を明らかにしたい。

2. 昭和恐慌

日露戦争後の日本経済は戦役の軍事費処理に直面したものの、工業生産では順調に推移した。しかし、貿易収支においてみればわが国は依然として入超国に変わりはない。第1次大戦はまずわが国の貿易収支のあり方を一変させた。大戦勃発後の大正4[1915]年には、入超を続けてきた貿易収支が一挙に黒字に転換した。この黒字額は著増しつつ、大戦終結の大正7[1918]年まで持続した（以下、第1-1表を参照）。

これを国内産業に重ね合わせてみてみると、大戦で途絶した資本財や消費財がわが国で輸入代替需要を生み出し、関連産業を発展させた。また、戦争当事国の輸出難から、日本製品の海外市場が拡張、輸出型産業の興隆をみた。と同時に、景気拡大による国民所得の増大は国内消費を拡大、さらに投資を促進した。この過程で造船、各種機械、化学などの分野でわが国企業の経営規模は拡大しつつ、零細企業もまた簇生した。

景気拡大を続けた日本経済は大戦が終結するにつれ不況に陥る。大戦中伸長した重化学工業部門は調整期に入り、とりわけ新興企業は大きな打撃を被り、輸出依存型の消費財分野もまた苦境に立たされることになった。株式市場や商品市場では大正8[1919]年にはまだ投機ブームが去らず、土地投機も継続した。しかし翌年3月には東京・大阪両株式市場で株価は暴落、一時休場し、

第１－１表 大正・昭和戦前期の日本経済の主要経済指標

年	生産国民所得		生産指数		卸売物 価指数	貿易収支（100万円）			法人企業数 （製造業）
	（100万円）	前年比%	製造業	農 業		輸出額	輸入額	収支額	
大正 1 [1912]	3,884	—	40.90	90.3	0.646	527.0	619.0	▲ 92.0	13,887 (4,403)
2 [1913]	4,508	16.1	44.02	91.4	0.647	632.5	729.4	▲ 96.9	15,406 (4,961)
3 [1914]	4,556	1.1	44.68	98.1	0.618	591.1	595.7	▲ 4.6	16,858 (5,266)
4 [1915]	4,241	▲ 6.9	48.64	99.2	0.625	708.3	532.5	175.8	17,149 (5,489)
5 [1916]	4,223	▲ 0.4	56.37	93.5	0.756	1,127.5	756.4	371.1	18,219 (5,942)
6 [1917]	5,146	21.8	65.18	91.1	0.951	1,603.0	1,035.8	567.2	19,696 (6,677)
7 [1918]	6,655	29.3	73.23	91.8	1.246	1,962.1	1,668.1	294.0	23,028 (8,221)
8 [1919]	9,257	39.1	79.02	99.7	1.526	2,098.9	2,173.5	▲ 74.6	26,280 (10,112)
9 [1920]	12,834	38.6	80.52	91.1	1.678	1,948.4	2,336.2	▲ 387.8	29,917 (11,829)
10 [1921]	13,154	2.5	79.51	90.9	1.296	1,252.8	1,614.2	▲ 361.4	32,403 (12,951)
11 [1922]	12,005	▲ 8.4	92.71	95.3	1.267	1,637.5	1,890.3	▲ 252.8	30,213 (12,375)
12 [1923]	12,107	0.4	99.60	90.7	1.289	1,447.8	1,982.2	▲ 534.4	32,089 (12,851)
13 [1924]	12,117	0.1	107.75	93.2	1.336	1,807.0	2,453.4	▲ 646.4	33,567 (13,251)
14 [1925]	13,702	13.1	110.77	99.4	1.305	2,305.6	2,572.7	▲ 267.1	34,345 (13,233)
昭和 1 [1926]	14,304	4.4	127.38	95.2	1.157	2,044.7	2,377.5	▲ 332.8	36,068 (13,711)
2 [1927]	13,344	▲ 6.7	na	102.1	1.099	1,992.3	2,179.2	▲ 186.9	38,516 (14,382)
3 [1928]	13,464	0.9	na	101.6	1.106	1,972.0	2,196.3	▲ 224.3	41,702 (15,271)
4 [1929]	13,941	3.5	na	102.6	1.075	2,148.6	2,216.2	▲ 67.6	46,692 (16,623)
5 [1930]	11,245	▲ 19.3	21.3	110.3	0.885	1,469.9	1,546.2	▲ 76.3	51,910 (18,205)
6 [1931]	10,678	▲ 5.0	19.1	98.9	0.748	1,147.0	1,235.7	▲ 88.7	57,226 (19,969)
7 [1932]	11,591	8.6	20.2	103.5	0.830	1,410.0	1,431.5	▲ 21.5	65,041 (22,575)
8 [1933]	12,963	11.8	24.7	116.3	0.951	1,861.0	1,917.2	▲ 56.2	71,196 (24,717)
9 [1934]	13,670	5.5	26.4	97.9	0.970	2,171.9	2,282.6	▲ 110.7	78,198 (27,067)
10 [1935]	14,952	9.4	27.9	103.3	0.994	2,499.1	2,472.2	26.9	84,146 (29,312)

注：１）生産国民所得は山田雄三推計に依拠する。

２）生産指数のうち、製造業の大正元年～昭和元年分は名古屋高等商業学校作成指数（大正10年～14年＝100）、昭和5年～10年分は通産省作成指数（昭和35年＝100）に依拠する。農林水産業は農林省作成指数（大正14年～昭和4年平均基準指数）に依拠する。なお、農業には養蚕・畜産を含む。

３）卸売物価指数は日本銀行調べ（昭和9年～11年平均＝1.000）。

４）貿易収支は台湾・朝鮮を除く日本と外国との財貿易収支額である。数字は大蔵省調べ。

５）法人企業数は農商務省・商工省調べ。括弧内は製造業での法人企業数である。

資料：日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』（昭和41年）より作成。

やがてこの動きは地方市場、商品相場にも波及することとなる。その後、株式市場は再開されるが立会禁止となり再度休業となった。いわゆる大戦後の反動恐慌である。

貿易収支は大正8[1919]年には入超に転じ、翌年より入超額は一挙に拡大した。当時の主力輸出製品である生糸、綿織物なども大正9[1920]年には大幅減となった。しかし、大正11[1922]年には生糸市況も好転、輸出額も全般に増加傾向を示した。これに冷水を浴びせたのは大正12[1923]年9

月の関東大震災であった。この経済的損失は大きかった。政府においても支払猶予令、震災手形への対応策や救済融資などの震災対策が実施された。このうち、割引損失補償は震災以前に銀行が割引を行った震災地発行の手形・書替手形などを向こう2年間を限度とした日銀の再割引応急制度であった。同時に日銀の貸出金利も引き下げられ、金融の緩和が行われた。だが、日銀再割引震災手形の半分近くは未決済のまま昭和に持ち越された。この処理が政治日程に上った。

昭和2[1927]年3月、衆議院予算委員会での蔵相失言が引き金となり、同月に13行、4月に19行が取付けに会い、休業あるいは倒産に追い込まれた。金融恐慌の発端であった。未決済震災手形対応策の震災手形善後処理法案と震災手形損失補償公債法は制定されたものの、大口債務者の鈴木商店と台湾銀行の問題が浮上した。同年4月に閣議は台湾銀行への緊急救済措置（日銀の非常貸出・損失補償）を決定するが、枢密院はこれを否決した。若槻内閣は総辞職となり、全国的な取付け騒ぎが起こった。田中義一内閣成立後、枢密院は慌てて金銭債務支払延期の緊急勅令公布を可決、3週間のモラトリアムが発せられ、全国の銀行は翌日までの一斉休業に入った。この間、緊急に片面紙幣が印刷、全国銀行に貸し付けが行われた。40行以上の銀行が休業を余儀なくされたものの、金融恐慌はひとまず鎮静化した。この後、昭和恐慌に至る。

昭和4[1929]年10月のニューヨーク株式市場の暴落は、米国の株式や土地投機に冷水を浴びせ、信用不安、農産物価格の下落、世界貿易の縮少をもたらし、やがて世界恐慌に波及した。金解禁を通じて世界経済に連動した日本もまたその例外でなかった。産業界は大打撃を被り、当時、わが国の主力輸出商品の生糸・綿製品は大幅減となり、綿紡・絹紡を始めとしてセメント、鉄鋼、肥料等々は減産に転じた。企業倒産、企業解散、減資が相次ぎ、失業者は増加、同盟罷業も著増した。米国市場に関連の深い製糸は操業短縮を打出し、政府に糸価安定融資補償法の発動を要請、さらに一斉休業に入った。その一方で、糸価下落は繭価に波及し、米価下落に苦慮する農村経済に重くのしかかった。農村の窮乏化が激しく、この時期小作争議が頻発した。昭和恐慌は昭和7[1932]年ごろまで続き、戦時経済へ展開過程の中で景気回復が進むことになる。

なお、大正から昭和期にかけて日本の産業構造も大きな変貌を遂げた。たとえば、大正元[1912]年から昭和恐慌を挟んで昭和10[1936]年の間に、生産国民所得からみた第1次産業の比重は42%から19%へと大幅に低下した。第2次産業は同期間で21%から32%へ、第3次産業は36%から49%へと上昇した（第1－2表）。これを大正9[1920]年から10年刻みで就業者数の構成比からみると、農業従事者が昭和5[1930]年に全体の半分の割り込んだ。製造業では昭和5年から昭和15[1940]年の間に漸く20%を超えた。第3次産業では卸売業・小売業の就業者が昭和5年まで増加、その構成比も14%となったが、昭和15年には絶対減となったことが注目される（第1－3表）。

この時期のこうしたマクロ変化を念頭に置きながら、つぎに中小商工業の存立状況とその変化をみておこう。

第1－2表 大正・昭和戦前期の産業構造の変化

年	産業別生産国民所得構成（百万円、％）			
	総 額	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大正1 [1912]	4,148 (100.0)	1,758 (42.4)	882 (21.3)	1,508 (36.3)
7 [1918]	9,152 (100.0)	3,289 (35.9)	2,508 (27.4)	3,355 (36.7)
昭和1 [1926]	13,195 (100.0)	3,489 (26.4)	3,211 (24.3)	6,495 (47.7)
10 [1936]	15,600 (100.0)	2,944 (18.9)	5,033 (32.3)	7,623 (48.9)

注：大川一司推計に依拠。

資料：日本銀行前掲統計より作成。

第1－3表 大正・昭和戦前期の産業別就業者数と構成変化（千人）

産 業 分 類		大正9 [1920]年		昭和5 [1930]年		昭和15 [1940]年	
			構成比%		構成比%		構成比%
総 数		26,966	100.0	29,342	100.0	32,231	100.0
第 一 次	合 計	14,442	53.5	14,490	49.3	14,193	44.0
	農 業	13,727	50.9	13,742	46.8	13,363	41.4
	林業・狩猟業	189	0.7	186	0.6	292	0.9
	漁業・養殖業	526	1.9	562	1.9	538	1.7
第 二 次	合 計	5,576	20.7	5,993	20.4	8,419	26.1
	鉱 業	421	1.6	314	1.1	596	1.9
	建 設 業	717	2.7	977	3.3	978	3.0
	製 造 業	4,438	16.4	4,702	16.0	6,845	21.2
第 三 次	合 計	6,948	25.8	8,859	30.3	9,619	29.9
	卸売業・小売業	2,650	9.8	4,133	14.1	4,083	12.7
	金融・保険・不動産	130	0.5	194	0.7	298	0.9
	運輸通信・公益事業	1,133	4.2	1,289	4.4	1,516	4.7
	サービス業	1,932	7.2	2,459	8.4	2,887	9.0
	公 務	579	2.2	733	2.5	618	1.9
	分類不能・不詳	524	1.9	71	0.2	217	0.7

注：日本統計研究所『日本経済統計集』（昭和33年）より作成。

3. 中小商工業

(1) 工業

大正期の経済発展は大戦景気によって加速化された。第1－4表は主要な中小工業製品の生産額の推移を示す。繊維製品や雑品もまた生産は拡大した。その後、絹織物、綿織物、燐寸、刷

第1－4表 大正・昭和戦前期の中小工業製品の生産額推移

年	国民総生産		中 小 工 業 製 品 (百万円)								
	実質 百万円	成長率 %	絹織物	綿織物	燐寸	石鹼	陶磁器	漆器	刷子 刷毛	花筵 ござ	玩具
大正 1 [1912]	7,297	0.1	117.4	152.7	14.1	5.4	16.5	9.0	2.4	5.1	2.2
2 [1913]	8,001	0.9	120.3	165.4	14.2	6.4	17.7	9.6	3.4	5.4	3.0
3 [1914]	8,061	0.7	102.5	150.4	15.5	7.2	15.7	8.7	3.2	4.0	3.1
4 [1915]	8,527	5.8	121.7	182.4	22.8	8.6	17.5	9.8	3.4	3.7	5.4
5 [1916]	9,233	8.3	160.1	304.5	27.8	12.5	25.2	10.6	4.3	5.3	9.1
6 [1917]	10,061	9.0	219.7	396.1	33.1	19.5	29.3	12.9	5.9	4.8	10.0
7 [1918]	10,929	8.6	378.0	624.2	39.7	20.9	44.2	16.2	9.4	8.0	12.1
8 [1919]	11,475	5.0	674.0	1033.8	46.0	25.9	64.7	24.2	11.2	11.7	15.5
9 [1920]	11,422	▲ 0.5	467.4	693.6	49.0	23.4	62.8	21.2	9.1	11.9	25.2
10 [1921]	12,153	6.4	503.2	663.5	34.3	27.8	54.1	23.3	6.2	10.9	8.3
11 [1922]	11,831	▲ 2.6	421.6	638.1	28.6	29.8	60.5	25.0	8.8	8.3	8.8
12 [1923]	11,292	▲ 4.6	405.2	692.7	20.4	26.4	64.7	27.8	10.1	10.0	8.5
13 [1924]	11,659	3.3	425.7	744.1	19.9	36.4	68.5	30.2	8.2	10.4	9.9
14 [1925]	12,332	5.8	413.8	771.9	19.2	38.1	78.2	30.9	5.4	9.9	12.8
昭和 1 [1926]	12,424	0.7	426.9	738.2	15.7	43.1	74.0	30.4	5.7	8.0	12.9
2 [1927]	12,843	3.4	411.1	718.5	14.5	44.6	74.4	34.5	5.1	7.8	12.5
3 [1928]	13,673	6.5	482.7	778.0	12.4	47.7	76.7	36.0	5.1	8.1	13.1
4 [1929]	13,735	0.5	445.6	730.5	9.9	46.4	74.8	33.9	4.9	8.8	16.5
5 [1930]	13,882	1.1	391.6	493.3	7.5	41.7	62.4	28.2	3.4	5.4	13.9
6 [1931]	13,941	0.4	376.8	418.1	6.7	35.2	54.2	25.7	3.5	5.0	11.8
7 [1932]	14,557	4.4	408.9	526.1	7.3	38.1	65.3	26.6	4.3	5.0	18.2
8 [1933]	16,025	10.0	464.2	696.1	9.2	44.9	85.2	30.0	5.1	6.5	31.8
9 [1934]	17,422	8.7	554.5	806.3	10.0	51.0	92.4	36.3	6.8	8.0	36.1
10 [1935]	18,366	5.4	579.2	810.4	12.7	60.0	99.4	38.4	5.7	7.1	37.7

注：1) 国民総生産は大川一司推計に依拠する。

2) 中小工業製品の一部は推計額である。ただし、大正11年については関東大震災の影響により推計額である製品が多い。

資料：大川一司・高松信清『長期経済統計：1 国民所得』（東洋経済新報社、昭和41年）、篠原三代平『長期経済統計：10 鉱工業』（同、昭和47年）より作成。

子・刷毛、花筵では大正8[1919]年をピークとして生産回復は極めて遅く、昭和恐慌でさらに大きな打撃を受けた。他方、石鹼、陶磁器、漆器、玩具は景気変動の影響を受けつつも、その後も比較的堅調な動きで推移した。

これらはいずれも輸出依存型である。生産は輸出動向に左右された。絹織物と綿織物は対照的な動きをみせる。絹織物は大正後期・昭和初期に回復したが、昭和恐慌以降の低迷からは脱することは出来なかった。綿織物は変動しつつもその後拡大に転じた。燐寸や花筵の低迷は著しかった。他方、陶磁器、玩具などは順調に輸出を伸ばした。また、この時期に、従来の輸出製品に代わって新たな製品も現れ、輸出を拡大させた業種もみられる。第1－5表には、その代表格であるメリヤス製品、自転車、電球、琺瑯鉄器を掲げている。これらの製品もまた不況の影響を受けたものの、輸出を伸ばして成長を遂げた。このように、大正・昭和戦前期の中小工業の存立は様でなく、製品分野により跛行的であった。昭和恐慌は、産業により異なる影響を与えた。まず、産業構造の変化との関連でみてみよう。

第1－6表は大正3[1914]年から5年刻みで製造業の業種別工場数、従業者数、生産額の推移をみたものである。対象は統計の制約上、従業者5人以上の工場である。大正3年の製造業を振り返ると、製糸・絹織物業・綿織物業を中心とした紡織が工場数全体の45%を占め、ついで食料品(18%)、その他(いわゆる雑貨、7%)が続いた。その他に菓製品・漆器・燐寸・玩具・紙製品・セルロイド・洋傘・履物類等といった中小工業製品が含まれる。その後の時系列変化では紡織の比重が低下し、代わって機械・金属の工場数が著増した。両業種で昭和9[1934]年に全体の20%、昭和14[1939]年には25%を占めるまでに成長した。従業者数でも大正3年から昭和14年の25年間に、機械・金属は11%から43%(化学も含めば53%)、生産額でも14%から47%(同63%)とその比重を高めた。このように大正・昭和戦前期にわが国産業の重化学工業化は進展した。このことは従来の在来産業型の中小工業が変容を迫られるとともに、機械・金属分野において企業規模の拡大あるいは新たな中小工業が生まれつつあったことを示唆する。

ここで従業者数5人未満の工場も含んだ昭和戦前期の製造業をみておこう。昭和14年が最初の悉皆調査となった工業調査である。第1－7表にその概要を掲げた。工場数でいえば、その80%までが5人未満層であった。この比重は業種により異なる。在来産業型の中小工業が広汎に存立した雑貨や地方需要に密接した消費者立地型の製材・木製品では、5人未満の零細層は全体の90%以上を占め、また従業者数でも高い割合であった。これに対して機械・金属では5人未満層の比重は低くなっていた。この分野では雑貨より企業規模は大きい。第1－8表には大正・昭和期に著増傾向にあった金属・機械分野の代表的な業種を掲げた。銑鉄鑄物の工場数は大正3[1914]年～大正13[1924]年のわずか10年間に約2.5倍の増加を示し、その後も著増した。機械・金属部品の重要な周辺産業である鍍金業もまた同様であった。ボルト・ナット・リベットは増減しつつも、大正3[1914]年～昭和14[1939]年で約9倍に増加した。これらの業種の1工場当たり

の平均従業者は銑鉄鋳物で20人を上回るが、鍍金業やボルト類では20人にも満たない。

機械器具では中小工場でも動力化が進展し、国内の原動機市場が拡大したことにより原動機製造業者の数は増減を繰り返しつつも増加基調にあった。電気機械の工場数もまた昭和期に著増した。これら両業種、とりわけ、電気機械ではその1工場当たりの平均従業者数の拡大が示唆するように、中小工業よりも経営規模の大きな工場で生産が展開された。他方、工作機械もまた第1次大戦期の輸入途絶による国内市場拡大により原動機と同様に工場数が増加し、その後減少したが、再度増加に転じた産業である。ただ、原動機や電気機械と異なって、1工場当たりの平均従

第1－5表 大正・昭和戦前期の中小工業製品の輸出額推移（単位：万円）

年	絹織物	綿織物	燐寸	陶磁器	漆器	刷子 刷毛	花筵 ござ	玩具	メリヤ ス製シ ャツ等	自転車	電球類	瑠璃 鉄器
大正 1 [1912]	3,010	2,577	1,204	545	114	188	375	190	898	—	—	—
2 [1913]	3,935	3,361	1,186	664	113	228	405	249	1,086	—	—	—
3 [1914]	3,402	3,484	1,105	591	88	270	281	259	1,031	—	—	—
4 [1915]	4,322	3,851	1,472	695	57	387	228	453	1,236	—	—	—
5 [1916]	5,063	6,005	2,110	1,210	110	530	286	764	3,066	—	—	—
6 [1917]	6,286	12,746	2,459	1,447	105	607	218	841	2,621	17	285	270
7 [1918]	11,753	23,791	2,774	1,996	96	1,060	291	1,019	3,214	34	257	375
8 [1919]	16,248	28,031	3,297	2,263	182	1,030	292	1,300	3,891	36	167	533
9 [1920]	15,842	33,527	2,845	3,145	288	900	382	2,119	3,582	31	215	634
10 [1921]	8,994	20,467	1,624	2,079	117	408	93	700	1,280	40	103	324
11 [1922]	11,793	22,195	1,562	2,121	134	542	132	741	1,757	44	124	419
12 [1923]	9,232	23,475	1,065	2,346	129	857	129	714	2,108	46	133	454
13 [1924]	12,584	32,659	921	2,543	134	658	182	830	2,196	75	183	562
14 [1925]	11,699	43,285	873	3,527	178	686	150	1,079	3,088	230	222	691
昭和 1 [1926]	13,307	41,616	690	3,318	177	723	136	1,086	2,590	196	296	597
2 [1927]	13,962	38,384	816	3,049	145	563	133	1,052	2,855	188	322	593
3 [1928]	13,406	35,222	512	3,464	171	512	109	1,100	3,266	256	453	644
4 [1929]	14,996	41,271	372	3,696	182	609	128	1,385	3,609	343	540	671
5 [1930]	6,577	27,226	297	2,717	143	296	106	1,170	2,971	290	532	404
6 [1931]	4,305	19,870	141	1,931	106	228	66	982	2,060	330	587	270
7 [1932]	5,028	28,871	94	2,294	120	293	84	1,512	2,493	603	1,019	411
8 [1933]	6,355	38,322	325	3,563	237	445	143	2,637	4,064	1,211	1,017	722
9 [1934]	7,745	49,235	293	4,188	257	525	187	3,819	4,551	1,890	894	805
10 [1935]	7,744	49,610	321	4,273	252	512	283	4,099	4,860	1,744	764	942

注：輸出額は大蔵省調べ。メリヤス製シャツには手袋、靴下が含まれる。

資料：東洋経済新報社『日本貿易精覧』（昭和50年）、日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』（昭和41年）より作成。

第1-6表 大正・昭和戦前期の製造業・業種別にみた工場数、従業者数、生産額の推移

年	総 数	食料品	紡 織	製 材 木製品	印 刷 製 本	化 学	窯 業 土 石	金 属	機 械 器 具	その他
工 場 数										
大正 3 [1914]	31,458 (100.0)	5,680 (18.1)	14,081 (44.8)	2,023 (6.4)	1,214 (3.9)	1,404 (4.5)	1,679 (5.3)	1,362 (4.3)	1,812 (5.8)	2,203 (7.0)
8 [1919]	43,723 (100.0)	6,801 (15.6)	18,800 (43.0)	2,986 (6.8)	1,240 (2.8)	2,554 (5.8)	2,728 (6.2)	2,542 (5.8)	3,490 (8.0)	2,582 (5.9)
13[1924]	48,097 (100.0)	9,714 (20.2)	18,511 (38.5)	3,669 (7.6)	1,904 (4.0)	2,698 (5.6)	2,540 (5.3)	3,008 (6.3)	3,988 (8.3)	2,065 (4.3)
昭和 4 [1929]	59,430 (100.0)	11,894 (20.0)	21,532 (36.2)	4,926 (8.3)	2,586 (4.4)	3,238 (5.4)	3,528 (5.9)	3,829 (6.4)	5,233 (8.8)	2,664 (4.5)
10[1935]	79,759 (100.0)	13,500 (16.9)	27,988 (35.1)	6,968 (8.7)	3,234 (4.1)	4,332 (5.4)	4,202 (5.3)	6,633 (8.3)	9,089 (11.4)	3,813 (4.8)
14[1939]	137,079 (100.0)	22,793 (16.6)	38,272 (27.9)	13,860 (10.1)	3,781 (2.8)	8,766 (6.4)	6,909 (5.0)	11,717 (8.5)	22,972 (16.8)	8,009 (5.8)
従 業 者 数 (千人)										
大正 3 [1914]	941.6 (100.0)	76.8 (8.2)	583.5 (62.0)	29.3 (3.1)	28.1 (3.0)	40.2 (4.3)	36.6 (3.9)	27.8 (3.0)	74.4 (7.9)	44.8 (4.8)
8 [1919]	1716.4 (100.0)	115.8 (6.7)	954.5 (55.6)	54.0 (3.1)	35.0 (2.0)	110.8 (6.5)	79.5 (4.6)	84.2 (4.9)	219.3 (12.8)	63.2 (3.7)
13[1924]	1901.3 (100.0)	185.0 (9.7)	1002.3 (52.7)	58.0 (3.1)	54.9 (2.9)	118.2 (6.2)	73.5 (3.9)	110.4 (5.8)	255.3 (13.4)	43.8 (2.3)
昭和 4 [1929]	1954.7 (100.0)	160.3 (8.2)	1080.7 (55.3)	67.4 (3.4)	61.5 (3.1)	138.5 (7.1)	80.0 (4.1)	107.0 (5.5)	210.5 (10.8)	48.7 (2.5)
10[1935]	2319.6 (100.0)	165.8 (7.1)	1068.5 (46.1)	86.6 (3.7)	66.8 (2.9)	214.3 (9.2)	96.9 (4.2)	208.8 (9.0)	345.3 (14.9)	66.6 (2.9)
14[1939]	4166.6 (100.0)	259.3 (6.2)	1155.9 (27.7)	177.4 (4.3)	77.7 (1.9)	431.6 (10.4)	161.7 (3.9)	513.3 (12.3)	1267.2 (30.4)	122.5 (2.9)
生 産 額 (百万円)										
大正 3 [1914]	1372.4 (100.0)	221.2 (16.1)	660.2 (48.1)	36.4 (2.7)	29.0 (2.1)	164.1 (12.0)	38.0 (2.8)	73.6 (5.4)	111.1 (8.1)	38.8 (2.8)
8 [1919]	6889.4 (100.0)	743.0 (10.8)	3514.4 (51.0)	202.3 (2.9)	80.6 (1.2)	723.5 (10.5)	222.6 (3.2)	561.5 (8.2)	712.6 (10.3)	128.9 (1.9)
13[1924]	6517.9 (100.0)	1087.3 (16.7)	3512.5 (48.4)	192.4 (3.0)	159.5 (2.4)	744.8 (11.4)	184.8 (2.8)	440.6 (6.8)	450.8 (6.9)	105.2 (1.6)
昭和 4 [1929]	7738.7 (100.0)	1163.3 (15.0)	3323.1 (42.9)	215.6 (2.8)	193.5 (2.5)	1044.3 (13.5)	230.0 (3.0)	738.9 (9.5)	711.4 (9.2)	118.7 (1.5)
10[1935]	9370.5 (100.0)	1046.3 (11.2)	3301.4 (35.2)	232.2 (2.5)	203.8 (2.2)	1483.1 (15.8)	275.5 (2.9)	1580.8 (16.9)	1081.0 (11.5)	166.2 (1.8)
14[1939]	25793.0 (100.0)	2334.1 (9.0)	4904.7 (19.0)	742.9 (2.9)	349.8 (1.4)	4191.0 (16.2)	648.8 (2.5)	5835.0 (22.6)	6334.2 (24.6)	452.5 (1.8)

注：対象は従業員（職工）5人以上の工場である。

資料：通商産業大臣官房調査統計部編『工業統計50年史（資料篇Ⅰ）』（昭和36年）より作成。

第1-7表 製造業における従業者規模別・工場数、従業者数、生産額の推移と構成比(昭和14年)

産 業 別	工 場 数			従 業 者 数 (千人)			生 産 額 (百万円)		
	合 計	5人以上	5人未満	合 計	5人以上	5人未満	合 計	5人以上	5人未満
総 計	706,581 (100.0)	137,079 (19.4)	569,502 (80.6)	5,636.7 (100.0)	4,353.7 (77.2)	1,283.0 (22.8)	26,667.4 (100.0)	24,793.0 (93.0)	1,874.4 (7.0)
食 料 品	90,534 (100.0)	22,793 (25.2)	67,741 (74.8)	420.2 (100.0)	259.3 (61.7)	160.9 (38.3)	2,767.3 (100.0)	2,334.1 (84.3)	433.2 (15.7)
紡 織	174,847 (100.0)	38,272 (21.9)	136,575 (78.1)	1,430.4 (100.0)	1,155.9 (80.8)	274.5 (19.2)	5,282.9 (100.0)	4,904.7 (92.8)	378.2 (7.2)
製材・木製品	185,361 (100.0)	13,860 (7.5)	171,501 (92.5)	348.9 (100.0)	177.4 (50.8)	171.5 (49.2)	1,011.9 (100.0)	742.9 (73.4)	269.0 (26.6)
印刷・製本	17,196 (100.0)	3,781 (22.0)	13,415 (78.0)	107.1 (100.0)	77.7 (72.5)	29.4 (27.5)	396.5 (100.0)	349.8 (88.2)	46.7 (11.8)
化 学	37,070 (100.0)	8,766 (23.7)	28,304 (76.3)	499.7 (100.0)	431.6 (86.4)	68.1 (13.6)	4,339.1 (100.0)	4,191.0 (96.6)	148.1 (3.4)
窯業・土石	32,863 (100.0)	6,909 (21.0)	25,954 (79.0)	220.7 (100.0)	161.7 (73.3)	59.0 (26.7)	715.2 (100.0)	648.8 (90.7)	66.4 (9.3)
金 属	49,451 (100.0)	11,717 (23.7)	37,734 (76.3)	587.3 (100.0)	513.3 (87.4)	74.0 (12.6)	5,954.8 (100.0)	5,835.0 (98.0)	119.8 (2.0)
機 械 器 具	72,434 (100.0)	22,972 (31.7)	49,462 (68.3)	1,375.7 (100.0)	1,267.2 (92.1)	108.5 (7.8)	6,489.6 (100.0)	6,334.2 (97.6)	155.4 (2.4)
そ の 他	126,300 (100.0)	8,009 (6.3)	118,291 (93.7)	340.5 (100.0)	122.5 (36.0)	218.0 (64.0)	710.0 (100.0)	452.5 (63.7)	257.5 (36.3)

資料：通商産業大臣官房調査統計部編『工業統計50年史（資料篇Ⅰ）』（昭和36年）より作成。

第1-8表 大正・昭和戦前期の特定製造業での工場数の推移と1工場当たり平均従業者数の推移

産 業 別	大正3年	大正8年	大正13年	昭和4年	昭和9年	昭和14年
金 属 工 業						
銑 鉄 鋳 物	339(20.4)	563(30.3)	880(23.4)	926(20.5)	1,297(24.1)	2,253(30.3)
鍍 金 業	na	na	225(17.2)	306(17.9)	621(17.5)	755(16.7)
ボルト・ナットリベット	150(20.1)	359(25.0)	320(18.5)	221(17.5)	395(16.7)	1,309(18.6)
機 械 器 具						
原 動 機	315(63.1)	519(64.5)	354(27.7)	446(30.2)	553(25.4)	1,052(64.8)
電 気 機 械	164(34.2)	224(43.6)	216(83.2)	282(71.3)	547(69.9)	991(105.7)
工 作 機 械	231(15.0)	805(30.0)	299(18.7)	465(14.6)	622(24.5)	4,759(34.0)
紡 織 機 器	na	na	290(29.8)	379(33.7)	782(36.5)	601(41.6)
農業・土木機械	na	na	202(13.5)	290(13.8)	384(14.8)	697(19.3)

資料：前表に同じ。

業者数が示唆するように、工場数の中核を占めたのは中小工業であった。紡織機械や農業・土木機械でもまた中小工業が大きな役割を果たした。

以上、工業分野では、在来産業や小規模移植型の産業は大正期の大戦需要に支えられ拡大するが、その後の調整期に階層分化が起こり、昭和恐慌期にそれが促進される経過を辿る。輸出面に果たす役割も業種により大きな変化が進展した。他方で、大正期の重化学工業化は資本財の機械・金属系産業において中小工業の新たな存立分野の拡大を促した。

（2）商業

小論が対象としている大正期においても前掲第1－3表に示したように、業者数からみれば、中小零細業者は第3次産業、とりわけ、商業分野に多く存立していた。しかしながら、商業分野のみを対象とした統計整備はわが国では遅れたこともあり、統計上でその存立を明らかにすることは困難な側面がある¹⁾。

ここでは、東京市市役所が「中小商工業の維持繁栄に就ては、久しき以前から、識者間に種々研究論議せられて来た所であるが、去る昭和二年の金融恐慌以来、特にその対策が真剣に講究せらるゝやうになったのである。然るに、中小商工業問題の論議にも、將た亦、その対策の樹立にも、先ず前提要件として、中小商工業者の実情を明らかにすることが肝要であるのに拘はらず、その資料が極めて乏しきことを発見したのである。当課は、こゝに見る所あつて、一昨昭和5年春より、本市に於ける中小商工業者の実情調査に着手した。調査方法としては、全営業者より見本的に約一万余を選択して」²⁾ 実施した調査のうち、商業分野の調査結果から当時の中小商業者の存立状況を探ってみる³⁾。

昭和4[1929]年3月末でみた東京市の商業（卸・小売業）者数の75%は従業員数で5人未満の商店であり、15人を超える規模層は全体の4%にも満たなかった。5人未満といっても実際には3人未満層が全体の3分の1強を占めていた。こうした零細商店でも「少なくとも3,000円以上の賣上がなくては、経費どころか生活費も稼げないだろうに、3,000円未満者が全部で4割5分近くあつては、之等の営業者の経営状態が如何に惨たるものであるかが窮知される。」⁴⁾

問題は、昭和恐慌下の需要低迷の中で同業者間の競争激化が中小商業者の収益をさらに悪化させていたことであつた。第1－9表は東京市の日用品販売分野で1営業者当りの世帯数と人口数をみたものである。最も数の多い「菓子類」販売業では57世帯（261人）、ついで「酒・味噌・醤油類」が137世帯（622人）などとなつており、東京市の日用品販売業者全体では「9世帯につき1販売店の割合となり、以てその如何に多いかを想像するに難くないと思ふ」⁵⁾ 状況であつた。また、商圈内での競争も第1－10表に示したように激しかった。上述の菓子類を扱っている店舗では、半径5町（約0.55キロメートル）内に同業者が235店、大正7[1918]年の米価暴騰以来増加してきた小売市場も97箇所、当時台頭しつつあつた中小小売商との対立を深めていた

第1-9表 東京市の日用品販売店数と1営業業者当り世帯数(昭和5年7月末調査)

業種別	業者数	1営業業者 当り世帯数	1営業業者 当り人口数	業種別	業者数	1営業業者 当り世帯数	1営業業者 当り人口数
総数	53,442	9.1	41.5	呉服・太物	1,716	283.9	1,292.8
白米	2,827	172.3	784.7	羅些・洋服地	218	2,234.4	10,176.1
乾物	1,368	356.1	1,621.6	洋服	1,968	247.5	1,295.0
魚類	2,989	163.0	742.2	小間物・化粧品	1,713	284.3	1,004.3
蔬菜・果物	2,923	166.6	758.9	西洋雑貨	2,209	220.5	2,495.4
鳥獣肉	980	497.0	2,263.7	足袋	889	547.9	1,067.1
酒・味噌・醬油類	3,565	136.6	622.3	傘・下駄類	2,079	234.3	2,345.0
砂糖	253	1,925.3	876.8	靴	946	514.9	8,499.6
菓子	8,486	57.4	261.4	洋傘	261	1,886.3	1,109.8
茶	557	874.5	3,982.8	薬材・売薬	1,999	243.7	1,665.5
漬物	770	632.6	2,881.0	金物	1,332	365.7	3,982.8
西洋食料品	316	1,541.5	7,020.3	陶磁器	557	874.5	14,312.3
薪・木炭	2,107	231.2	1,052.9	漆器	155	3,142.5	3,450.1
石炭・コークス	236	2,064.0	9,400.0	硝子・硝子器	643	757.5	762.3
油類	368	1,323.6	6,028.3	荒物	2,910	167.4	2,454.0
家具	1,417	343.8	1,565.6	瓦斯・電燈器具	904	538.8	907.0
夜具・蒲団類	489	996.1	4,536.6	文房具・書籍雑誌	2,446	199.1	2,840.5
				玩具類	781	623.7	

注：1) 調査対象は日用品販売店(営業収益税又は府税営業税納税者)。

2) 世帯数および人口数は昭和3年12月末推計。

3) 対象世帯数(人口数)は麹町区、神田区、日本橋区、京橋区、芝区、麻布区、赤坂区、四谷区、牛込区、小石川区、本郷区、下谷区、浅草区、本所区、深川区である。

資料：東京市役所編『東京市における中小商工業者の実際』(工政會出版部、昭和7年)より作成。

第1-10表 東京市における小売業種別の半径5町(545メートル)以内の業者数(昭和5年調査)

業種別	合計	同業者				市場				百貨店	消費組合
		小計	～10	11～15	16～	小計	1	2	3		
菓子類	365	235	151	29	55	97	53	23	21	27	6
白米	245	153	76	26	54	77	33	2	22	—	15
雑貨・小物物用品	205	141	101	11	29	46	25	7	14	15	3
地金・金属器具	124	101	83	5	13	18	8	1	9	4	1
酒・清涼飲料	161	97	45	13	39	47	24	10	13	8	9
下駄・草履・雨傘	142	96	77	7	12	38	23	5	10	4	4
建具・家具・指物	122	93	80	4	9	19	11	6	2	9	1
洋服・羅紗	111	76	41	12	23	26	8	8	10	6	3
燃料	109	72	41	13	18	30	10	10	10	3	4
メリヤス肌着・足袋	104	68	43	9	16	29	12	5	12	4	3
呉服・絹綿織物・袴	77	55	39	4	12	14	7	3	4	7	1
蒲団・蚊帳・組編物	65	50	42	5	3	11	7	2	2	2	2
魚介	67	49	32	5	12	17	5	4	8	—	1
漬物・煮物・揚物	65	40	33	5	2	18	5	8	5	2	5
靴・鞆	63	49	43	1	5	10	5	3	2	3	1
乾物・缶詰・砂糖	62	39	24	5	10	21	11	9	1	2	—

資料：前表に同じ。

百貨店も27店、明治31[1898]年以来徐々ではあるが結成されてきた消費組合も6店というように、業種により厳しい競争が展開していた実態が浮かび上がる。

他方、こうした「同業過多」性は、商業への参入障壁の低さと過剰労働力の生業形態での吸収によってもたらされていた。第1－11表は昭和5[1930]年における東京市商業者の開業時期別

第1－11表 東京市における小売業種別開業年（昭和5年調査）

業 種 別	対象数 合計数	明治以前	明治初年 ～ 同13年	明治14年 ～ 同23年	明治24年 ～ 同33年	明治34年 ～ 同44年	大正元年 ～ 同9年	大正10年 ～ 昭和5年
菓 子 類	338 100.0%	4 1.2%	3 0.9%	4 1.2%	7 2.1%	45 13.3%	109 32.2%	166 49.1%
白 米	182 100.0	4 2.1	8 4.4	13 7.1	11 6.0	30 16.5	68 37.4	48 26.4
雑貨・小物物用品	235 100.0	4 1.7	4 0.4	4 0.4	17 7.2	29 12.3	64 27.2	113 48.1
地金・金属器具	197 100.0	3 1.5	1 1.5	7 3.6	8 4.1	31 15.7	59 29.9	88 44.7
酒・清涼飲料	101 100.0	5 5.0	5 5.0	5 5.0	9 8.9	10 98.9	25 24.8	42 41.6
下駄・草履・雨傘	102 100.0	2 2.0	3 2.9	1 1.0	5 4.9	13 12.7	53 52.0	63 61.8
建具・家具・指物	147 100.0	1 0.7	6 4.1	4 2.7	6 4.1	18 12.2	45 30.6	67 45.6
洋服・羅紗	104 100.0	— —	1 1.0	3 2.9	4 3.8	9 8.7	36 34.6	51 49.0
燃 料	96 100.0	1 1.0	4 4.2	5 5.2	12 12.5	17 17.7	27 28.1	30 31.3
メリヤス肌着・足袋	85 100.0	2 2.4	— —	— —	4 4.7	21 24.7	36 42.4	22 25.9
呉服・絹綿織物・袴	84 100.0	2 2.4	1 1.2	2 1.2	5 6.0	13 15.5	28 33.3	33 39.3
蒲団・蚊帳・組編物	48 100.0	1 2.1	2 4.2	1 2.1	5 10.4	10 20.8	11 22.9	18 37.5
魚 介	65 100.0	3 4.6	4 6.2	— —	5 7.7	6 9.2	20 30.8	27 41.5
漬物・煮物・揚物	44 100.0	1 2.3	2 4.5	— —	4 9.1	9 20.5	13 29.5	15 34.1
靴 ・ 鞆	79 100.0	— —	3 3.8	1 1.3	3 3.8	8 10.1	27 34.2	37 46.8
乾物・缶詰・砂糖	53 100.0	4 7.5	— —	5 9.4	4 7.5	5 9.4	17 32.1	18 34.0

資料：前表に同じ。

構成比を示している。業種により開業時期は多少とも異なるが、明治期に開業した業者は比較的少ない。大正元[1912]年から第1次大戦を挟んだ大正9[1920]年の時期に開業割合が最も高いのは「白米」「メリヤス肌着・足袋」で、「菓子類」「雑貨小間物用品」「地金・金属器具」「下駄・草履・指物」等々多くの業種はいずれも大正10[1921]年以降に開業した業種であった。この点について、東京市はつぎのように分析した。

「最近10ケ年間は周知の如く大戦當時に於て見たる如き特殊好況は全く消去り、不景氣、震災、金融恐慌、一般恐慌等其他かゝる事件の連続であり、総てに於て複雑な期間であった。(中略)従来保持されたる『中流商人は多数、小商人は少数』の形態は、其代りにそれとは逆の『小商人は多数、中流商人は少数』なる形態を示すに至った。……進行し、つあった小商人を増大せしむる反映としての傾向は、明白に戦後を一転機として表面に現はれて来た。かゝる変化は小商人を漸増せしむるものとして反映した前述の一般經濟事情が、最近10ケ年間には特殊情勢として従来のもより更に強力に能動し反映した結果、既に觀察して来た各部兩階級の『比例』に現はれ居たる対立性に比較して、第7部(大正10年～昭和5年の開業—引用者注)のものが更に如實に現はすに至ったものであろう。最近10ケ年間は經濟各般の支配的地位になるものは、従来と異り更に能動的なる資本形態の様式をとるに至ったが故に、中流商人の介在し得る役割をより減少せしめ、同時に小商人を更に増大せしむるものとして反映した事を、其主要なる原因と考へ得るゝからである。』⁶⁾

このように、大正期の大戦景氣による消費拡大は小規模小売商の簇生を促した。その後、大震災、金融恐慌、昭和恐慌下の消費低迷により商業における競争は激化し、生業形態の零細商店が強い残存性を示す一方、「中流商人」で減少がみられていた。

(3) 金融

大正期の全国銀行(貯蓄銀行、政府系特殊銀行を含む)数は2千行を超えた。貸出総額も当時の景氣拡大に呼応して、とりわけ大戦間に大きく伸びた。だが、戦後の反動恐慌、関東大震災を経て、銀行数は縮少した。この動きは金融恐慌以降にさらに加速、世界恐慌以降も続いた。大正元[1912]年から昭和7[1932]年の20年間に、銀行数は3分の1にまで減少した(第1-12表)。

この過程で多くの銀行は休業・倒産・合併に追い込まれ、小規模銀行の預金は引き出され、三井・三菱を始めとした財閥系銀行へ集中した。こうした小規模銀行と取引関係にある中小商工業、とりわけその上位企業はその資金繰りに苦慮することとなった。中小企業の金融問題は政治化し、帝国議会や政府でもその対応が模索された。もっとも、当時の金融取引からみると、中小零細企業と普通銀行や政府系特殊銀行との取引関係は、現在と比べれば極めて限られたものであった。中小企業にとってより身近な金融機関は市街地信用組合や無尽業者であった⁷⁾。

市街地信用組合は、全国銀行数が減少に転じた大正後期以降も増加した。大正7[1918]年から

第1-12表 大正・昭和戦前期の金融関連統計

年	全 国 銀 行		市街地信用組合		無 尽 業 者		手 形 交 換 (全国)			
	銀行数	貸出額 百万円	報 告 組合数	貸付金 千 円	業者数	貸付金 千 円	枚 数 千 枚	金 額 百万円	取引停止 処 分	同金額 千 円
大正 1 [1912]	2,151	2,304	—	—	—	—	9,993	9,712	1,596	752
2 [1913]	2,155	2,568	—	—	—	—	10,815	10,401	1,729	646
3 [1914]	2,153	2,683	—	—	—	—	10,991	10,289	1,887	839
4 [1915]	2,149	2,872	—	—	—	—	11,191	11,625	1,293	453
5 [1916]	2,140	3,574	—	—	136	4,448	13,525	20,234	1,003	378
6 [1917]	2,110	4,795	—	—	173	5,218	16,047	31,789	1,034	902
7 [1918]	2,086	6,819	38	2,582	192	4,003	20,333	53,414	1,373	1,377
8 [1919]	2,049	9,161	54	5,865	206	4,458	25,027	77,109	2,013	2,468
9 [1920]	2,036	9,521	65	10,529	203	5,525	26,105	74,068	3,701	6,702
10 [1921]	2,012	10,239	87	18,696	209	3,569	28,201	68,232	3,232	4,511
11 [1922]	1,976	10,492	122	29,520	214	8,866	30,563	71,813	5,576	6,205
12 [1923]	1,871	11,212	176	42,877	219	13,468	29,131	68,185	5,333	4,961
13 [1924]	1,796	11,568	201	59,391	227	14,389	31,829	74,104	4,755	3,659
14 [1925]	1,701	12,214	224	78,559	240	19,351	34,612	83,511	6,550	4,941
昭和 1 [1926]	1,575	12,702	239	98,619	243	21,899	38,956	89,465	7,582	4,840
2 [1927]	1,425	11,801	244	112,328	251	22,275	35,385	63,025	7,396	4,153
3 [1928]	1,160	11,145	252	127,554	258	25,226	37,827	68,992	5,351	2,919
4 [1929]	1,004	11,059	251	135,490	260	31,789	39,313	63,795	7,651	4,286
5 [1930]	895	10,844	259	148,472	264	36,769	37,140	51,777	9,667	4,351
6 [1931]	764	10,747	263	154,185	267	42,634	35,572	46,389	8,300	3,474
7 [1932]	651	10,589	267	153,536	274	41,728	35,109	53,032	6,845	2,788
8 [1933]	627	10,106	266	164,809	276	44,271	37,762	67,155	4,649	1,780
9 [1934]	587	9,969	271	167,442	273	51,473	38,347	64,639	4,042	1,751
10 [1935]	569	10,096	271	172,070	262	61,722	41,221	64,080	4,392	2,134

注：1）銀行数は私立・普通銀行、貯蓄銀行、特殊銀行（政府系）の合計である。

2）市街地信用組合は産業組合法に基づく金融機関である。

3）無尽業者は無尽業法に基づく金融機関である。

4）取引停止処分は不渡手形の振出人に対する制裁措置処分であり、預金不足、資金不足（貸出限度超過の場合）、当座預金なし、解約後取引なしを含む。

資料：日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』（昭和41年）より作成。

昭和8 [1933] 年の25年間に全国銀行数は70%減となったが、市街地信用組合は報告数で7倍にまで増加するなど対照的な動きをみせた。貸付金も全国銀行で金融恐慌、世界恐慌期に縮少するが、市街地信用組合は昭和7 [1932] 年で前年実績を下回っただけで一貫して増加傾向にあった。無尽の場合、昭和9 [1934] 年まで緩やかながらもその数は増加した。ただし、貸付金は、大正11

[1922]年まで増減を繰り返したが、その後ほぼ順調に増加を続けた。以上のことは、大正・昭和戦前期を通じてわが国の金融は大きな変容を経験するものの、金融機関によりその動きと中小商工業者に対する影響もまた異なったことを示唆している。

手形交換高からも当時の金融状況を振り返っておこう。交換枚数は大震災の大正12[1923]年に日本銀行が手形割引に積極的に応じたこともあり、5%程度の微減に留まった。金融恐慌時にも枚数は減少はみせず、昭和6[1931]と翌7年に減少した。ただし、手形交換額は大戦景気の終了時期と大震災期に落ち込み、金融恐慌、世界恐慌期にも減少した。取引停止処分件数は、大戦景気終了後着実に増加し、大正11[1922]年には5千件台に乗り、金融恐慌期に7千件台、世界恐慌の影響を受けた昭和5[1930]年には1万件近くまでに達した。これが4千件台に落ちつくのは昭和8[1933]年以降のことであった。取引停止処分金額は大戦景気後に増加し、1件当たりの不渡り金額も大型化した。だが、1件当たりの不渡り金額は大震災後、金融恐慌期や昭和恐慌期にはむしろ少額化し、中小工業における金融逼迫化を示唆している。

金融恐慌下の中小商工業の金融実態については、東京商工会議所は普通銀行、貯蓄銀行や政府系銀行の中小商工業者向け貸付の状況をつぎのように概観した。

「中小商工業者は其の大部分資力充分ならず、信用薄弱なるものであるが、之等中小工業者が利用せんとする金融機関は大部分、不動産、有価証券其他の確実なる担保を提供するのでなければ貸付を行はない。偶々無担保信用貸付の特殊の規定を存するものもあるが、例へば十人連帯保証貸付の如きは、単に法規を存するに止まり実際の貸付は殆ど取るに足らぬ状態にある。(中略) 以上を以て見るに銀行による金融は何れも担保を必要とする点に於いて到底優良なる担保物件を持たない中小商工業者の金融に応ずることは出来ない。而も右各種銀行中、勸銀、農銀、北海道拓殖銀行の如きは主として農業者に対する金融機関として活動しつつあるものであるから、此の点から見ると問題の中小商工業金融に寄与する所は甚だ僅少である。僅かに重要輸出品工業組合が勸業銀行によって金融する位に止まる。」⁸⁾

財閥系銀行は中小商工業向けの金融機関でないことはもちろんであるが、その他の普通銀行の資金ポジションは預金が引き出され、財閥系銀行に集中するなかで悪化し、貸出額は激減した。元来、十分な担保力をもたない中小商工業がこの影響を受けた。手形割引もまた同様であった。貯蓄銀行は有価証券が中心であり、元々中小商工業金融には縁遠かった。産業組合や重要輸出品組合など組合金融（無抵当の際には連帯保障などが必要）に関連する日本勸業銀行（勸銀）の融資状況は、たとえば、産業組合向けで昭和2[1927]年末で総貸付額の4%を占めるに過ぎなかった。重要輸出品組合向け融資は主として農業者関連の産業組合向けの0.2%にも満たないほど僅少額であった。10人以上連帯貸付も全体融資額のわずか0.6%に止まった⁹⁾。勸銀もまた中小商工業金融とは程遠かった。

これに対して、日本興業銀行（興銀）はその業務の一部として中小商工業向け融資（実際には

工業）を担った政府系特殊銀行であったが、実際には『中小工業資金』貸付をその大部分とする工場敷地建物及市街地宅地建物擔保の貸付残高2千4百萬円を以って同行の総貸付残高（昭和3年末）3億2,382萬円に比較すれば、総貸付残高の7分強に当たる……資力なき者は中小工業者と言えども雖も恩恵に浴し得ない。現に同行は工業組合の如きに対しては貸付を拒避してゐる。之は同行が勸銀の如く、工業組合に対する貸付法規なき為、及び一面に於て自行資金による中小工業資金貸付を行っている為之を理由として貸付を回避する」¹⁰⁾ことがみられていた。

信用組合に関してはその殆どは農村にあり、中小商工業者に関連するのは前述の市街地信用組合であり、員外預金も扱っていたものの、「現時の信用組合は農村金融に厚く、商工業者に対する金融機関としては未だ其の活動は微々たるもの」¹¹⁾といえた。貸付はここでも有担保主義であった。無尽金融については、貸付金で市街地信用組合の20～30%であり、中小商工業者全体の資金需要からすればそのわずかな部分を満たしたに過ぎなかった。この他に、政策金融として大蔵省資金部の重要輸出品組合事業資金貸付があった。これについては政策展開のところでふれるように、昭和3[1928]年から商工省を通じて毎年200萬円が融通することが決定され、東京府、大阪府、愛知県などの組合を中心に融通が企図された。これも中小商工業者全体の一部を対象として実施されたにすぎなかった。

中小商工業者側から昭和恐慌の金融面への影響をみてみよう。第1－13表は東京市の中小商工業からみた昭和5[1930]年当時の金融機関別の借入状況を利用口数からみたものである。年収400円以上の業者では一応銀行からの有担保融資を受ける者は多いものの、無担保では個人金貸業者からの借入口数も多い。他方、年収400円未満の小零細業者になると、個人金貸業者からの無担保融資を受ける割合が高い。また、銀行からも有担保よりも無担保借入の割合の高さも際立つ。無尽業者からの借入は有担保であることもあり、件数自体もそう多くはない。概して小零細業者ほど無担保融資に依存する割合が高く、後にもふれるように借入金利の負担がより大きくなっていた。

つぎに金融機関別に融通総額をみてみよう（第1－14表）。個人営業者のうち収益400円未満は府税である営業税納付者、同400円以上の業者は国税である営業収益税納付者にそれぞれ区分している。中小商工業の規模では、前者が中規模業者、後者が小規模業者でほぼ代替させることができよう。営業収益税納付者では銀行からの借入額が約半分と圧倒的であるが、卸商からも全体の20%を占めていた。これに対し、営業税納付者は資金融通額の43%が金貸業者に依存し、銀行への依存度はわずか20%程度に止まっていた。中小商工業といえども、資金融通においてはより小規模な経営規模になる程、銀行からの借入が困難であった実態があった。利用口数と借入金額との金融機関別比重の相違は、第1－15表に示したように、融通額別では銀行は2,000円以上の融資が主であるのに対し、小額融資では金貸業者や取引先である卸商に加え、信用組合や親戚・知友が大きな役割を果たしていたことに関連した。

第1-13表 融通先別にみた中小商工業者の資金調達の実態（東京、昭和5年実施調査）

融通先別 担保有無	利 用 口 数					
	年収400円以上		年収400円未満		合 計	
		構成比%		構成比%		構成比%
個人金貸	205	24.5	251	35.5	456	29.6
有担保	14	1.6	7	1.0	21	1.4
無担保	191	22.9	244	34.5	435	28.2
銀 行	278	33.3	118	16.7	396	25.7
有担保	186	22.3	39	5.5	225	14.6
無担保	92	11.0	79	11.2	171	11.1
卸 商	129	15.5	131	18.6	260	16.9
有担保	7	0.8	4	0.6	11	0.7
無担保	122	14.7	127	18.0	249	16.2
信用組合	109	13.1	37	5.2	146	9.5
有担保	70	8.4	11	1.5	81	5.3
有担保	39	4.7	26	3.7	65	4.2
親戚知友	58	7.0	59	8.3	117	7.6
有担保	11	1.3	54	7.6	65	4.2
無担保	47	5.6	5	0.7	52	3.4
質 屋	22	2.6	71	10.1	93	6.0
無 尽	13	1.6	17	2.4	30	1.9
有担保	13	1.6	16	2.3	29	1.9
無担保	—	—	1	—	1	0.1
保 険	9	1.0	15	2.1	24	1.6
有担保	9	1.0	15	2.1	24	1.6
無担保	—	—	—	—	—	—
信 託	11	1.3	7	1.0	18	1.2
有担保	11	1.3	7	1.0	18	1.2
無担保	—	—	—	—	—	—
総 計	834	100.0	706	100.0	1,540	100.0
有担保	343	41.1	175	24.8	518	33.6
無担保	491	58.9	531	75.2	1,022	66.4

注：原資料では個別口数の合計と総計が合致しないので、個別口数の合計を総計としている。質屋は有担保に含む。

資料：東京市役所編『東京市における中小商工業者の実際（下巻）』（工政会出版部、昭和7年）より作成。

第1-14表 融通先別にみた中小商工業者への融通総額の状況（東京、昭和5年調査、単位：千円）

融通先別	営業収益税納付者		営業税納付者		合 計	
		構成比%		構成比%		構成比%
銀 行	1,107.9	52.7	96.8	20.2	1,204.7	46.6
金貸業者	334.8	15.9	207.7	43.3	542.6	21.0
卸 商	437.7	20.8	88.1	18.4	525.8	20.6
信用組合	85.6	4.1	21.6	4.5	107.2	4.2
信 託	38.5	1.8	15.8	3.3	54.3	2.1
無 尽	13.0	0.6	9.0	1.9	22.0	0.9
倉 庫	5.0	0.2	—	—	5.0	0.2
質 屋	1.9	1.0	2.6	0.5	4.4	0.2
保 険	0.7	0.03	1.4	0.3	2.1	0.1
親戚知友	78.8	3.7	36.5	7.6	115.0	4.4
総 計	2,103.9	100.0	479.2	100.0	2,583.1	100.0

注：回答母数は824業者。

資料：前表に同じ。

第1-15表 融通先別にみた中小商工業者への融通額分布（東京、昭和5年調査、%）

融通先・ 税種別	300円 未満	500円 未満	1,000円 未満	2,000円 未満	5,000円 未満	10,000円 未満	20,000円 未満	50,000円 未満	50,000円 以上	平均額 (円)
銀 行	2.8%	5.1%	16.2%	22.7%	26.4%	13.4%	6.0%	5.1%	2.3%	6,408.0
収益税	0.5	3.2	9.7	11.6	21.3	11.1	5.1	5.1	2.3	7,857.7
営業税	2.3	1.9	6.5	11.1	5.1	2.3	0.9	—	—	2,059.4
金貸業者	13.1	13.9	19.4	25.7	21.5	4.2	1.3	0.9	—	2,318.8
収益税	3.3	2.5	5.5	10.1	12.2	2.9	0.9	0.9	—	3,562.1
営業税	9.8	11.4	13.9	15.6	9.3	1.3	0.4	—	—	1,484.0
卸 商	15.2	17.4	20.7	22.8	14.1	5.4	2.2	1.1	1.1	4,532.4
収益税	8.7	7.6	9.8	13.0	8.7	4.3	2.2	1.1	1.1	6,164.8
営業税	6.5	9.8	10.9	9.8	5.4	1.1	—	—	—	1,956.9
信用組合	4.4	8.8	27.9	16.2	39.7	1.5	—	1.5	—	1,848.9
収益税	1.5	2.9	16.2	10.3	30.9	1.5	—	1.5	—	2,195.6
営業税	2.9	5.9	11.7	5.9	8.8	—	—	—	—	1,137.4
親戚知友	13.1	19.7	24.6	21.3	18.1	1.6	1.6	—	—	1,716.7
収益税	1.6	3.3	11.5	8.2	13.1	—	1.6	—	—	2,814.6
営業税	11.5	16.4	13.1	13.1	5.0	1.6	—	—	—	928.5

注：1）調査母数は前表に同じ。

2）質屋等については、「上表から質屋、信託、無儘、保険の漏れたのは與件の貸しき故であって、無意味なる百分比の濫用を避けんとするの意圖に出たるものである。」

3）収益税は営業収益税納付者、営業税は営業税納付者のそれぞれ略である。

資料：前表に同じ。

貸付利率に関しては、銀行と金貸業とでは第1－16表と第1－17表と比較すれば明確な相違があった。同じ銀行からの借入でも有担保である場合は年利8分未満適用者が全体の40%を占めるに対し、無担保者では18.1%となっており歴然たる差があった。しかし、無担保者といえどもその86%近くが年利1割未満の適用金利であった。これに対し、個人金貸業者からの借入で年利1割未満は営業収益税納付者・営業税納付者双方で全体の30%にも満たず、銀行借入者とは好対照を為す。なかには年利2割、3割という適用金利もみられた。

第1－16表 銀行における中小商工業者への貸付利率の分布（東京、昭和5年調査）

利率・税種別	有 担 保		無 担 保		合 計	
		構成比%		構成比%		構成比%
6 分 未 満	27	11.6	3	5.4	30	10.0
収益税	19	7.8	2	3.6	21	7.0
営業税	8	3.3	1	1.8	9	3.0
8 分 未 満	70	28.7	7	12.7	77	25.8
収益税	60	24.6	5	9.1	65	21.7
営業税	10	4.1	2	3.6	12	4.0
累 計	97	39.7	10	4.1	107	35.7
収益税	79	32.3	7	2.9	86	28.7
営業税	18	7.4	3	1.2	21	7.0
1 割 未 満	113	46.3	37	67.3	150	50.2
収益税	74	30.3	27	49.1	101	33.8
営業税	39	16.0	10	18.2	49	16.4
累 計	210	86.1	47	85.5	257	86.0
収益税	153	62.7	34	61.8	187	62.6
営業税	57	23.4	13	23.6	70	23.4
1 割 2 分 未 満	16	6.6	6	10.9	22	7.4
収益税	10	4.1	2	3.6	12	4.0
営業税	6	2.5	4	7.3	10	3.3
1 割 2 分 未 満	18	7.4	2	3.6	20	6.7
収益税	8	3.3	2	3.6	10	3.3
営業税	10	4.1	—	—	10	3.3
総 計	244	100.0	55	100.0	299	100.0
収益税	171	70.1	38	69.1	209	69.9
営業税	73	29.9	17	30.9	90	30.1

資料：前表に同じ。

第1-17表 金貸業における中小商工業者への貸付利率の分布（東京、昭和5年調査）

利 率	収益税納付者		営業税納付者		合 計	
		構成比%		構成比%		構成比%
1 割 未 満	45	25.6	59	30.9	104	28.3
1～1.5割未満	66	37.5	64	33.5	130	35.4
1.5～2割未満	36	20.5	41	21.4	77	21.0
2～3割未満	21	11.9	11	5.8	32	8.7
3～5割未満	8	4.5	12	6.3	20	5.5
5 割 未 満	—	—	4	2.1	4	1.1
総 計	176	100.0	191	100.0	367	100.0

資料：前表に同じ。

なお、わが国での庶民金融（＝小額金融）研究の草分けであり、後に庶民金庫設立にも関与した井関孝雄は、個人金貸業者の高金利など当時の庶民金融のあり方についてつぎのように述べた。

「現在我が国に於ける庶民金融機関の種類は非常に多く、営利無尽会社、質屋、公設質屋、信用組合、貯蓄銀行、相互救済の組合、営利講会、高利貸、各種の日掛、月掛の貯金貸金組合及会社、各種の金融会社及近來急速に発達してモリス式金融会社等が雜然と併立して居るのである。而して其の内単行法の存するものは僅かに前の五者の無尽会社、質屋、公設質屋、信用組合、貯蓄銀行のみであって他の各種のものに対して何等取締法規が存在しない」¹²⁾。

高利貸等への法的規制の欠如が問題視された。しかし、これを単に「利息制限法」という取締法規によって規制することは、「高利業者をも取締り得たとするも其の結果は却って庶民階級に必要な之等優良な小額金融業をも圧迫絶滅する結果となり、庶民階級保護の法律が却ってこれら庶民階級に必要な経済機関圧迫の結果となる」¹³⁾ ことに井関は警醒を鳴らした。

彼がむしろ問題としたのは、個人や中小商工業者が貯蓄銀行、無尽に預金や月掛けをしても資金借入が必要な時にそれが実際には困難であることの実態であった。この是正こそが重要な政策課題とされた。すなわち、

「日本の従来の庶民金融機関即ち貯蓄銀行にしても無尽会社にしても一定の条件発生の場合には必ず資金を貸付けると云って居るが、事實は往々にして之れに反する場合が多い。例へば貯蓄銀行にしても無尽会社に於いても最初契約加入の場合は無条件に加入せしめて資金貸出しの場合に於いては往々其の担保物の無い事や、担保物の不足や、保証人の有無当否等を口実にして、其の給付貸付を拒絶し又はこれを遅延せしめて居る。（中略）吾々が普通銀行や郵便貯金を吾々の金融機関と考へないのは之等の機関は吾々の資金を集めるのみにて吾々より集めた此の資金を吾々に還元貸付せずして却ってこれを上層階級の生産資金として運用

するからである。……今若し之等の金融機関が吾々より資金を集めるのみにて其の資金を吾々の階級に還元貸付しないならば決して之等の機関は吾々の金融機関と考へられないのである。貯蓄銀行の中には往々にして大銀行の零細資金吸集（ママ）の機関として働き吾々への貸出しを為さないものがある。又無尽会社、信用組合に於いても此の傾向の存するものが多数ある。（中略）新しく発布す可き小額金融法に於いては如何なる方法に於いても一切加入者からの金を預かる事を禁ずる方針の下に制定す可きか、又一定制限を設けて之を認む可きやは一大大問題である……既設の庶民金融機関にも相当の取締りと制限を附して許して有り且つ其れにより何等の弊害のない以上将来発布さる可き小額金融法にも許可す可きが当然であること。自分の考へとしては此の前払い掛金の預入れよりも寧ろ一層大切な事柄は、之等集めた資金の同じ階級への還元貸付を嚴重に監督す可きであると思ふ。……反対者が最も懸念する信用が薄い機関が多額の金を集めると云ふ事は事実上不可能の事である。此の種の機関を利用するものは實際上預金する余裕などはない。故に寧ろ之を認めて其よりも寧ろ一定条件発生の場合必ず貸付を為さしむると云ふ事が必要である。……又営業者の立場からみても一定の機関掛金を為さしめると云ふことは担保力及び信用力の無い此の種機関の利用者の担保力、信用力、経済力を調査する上に必要なことである。以上の理由で私は寧ろ相当の制限を附し監督を十分にし、明細な事業方法書と報告書を差出さしめて之を許可す事がい、と思ふ。殊に無尽講に於いては現に之を認め、又日掛貯金等がいくら弾圧しても之等の方法によって居る事より考へても之等の方法は今日の下層の経済生活には寧ろ必要な事であつて寧ろこれを許して之れと反対に其の高利率と他階級への貸付け嚴禁をすることが賢明な方法ではないかと考へる」¹⁴⁾。

井関の分析したわが国の庶民金融、とりわけ、小額金融制度に関わる問題はそのまま中小商工業者の金融問題にも共通した¹⁵⁾。いずれにせよ、昭和恐慌下、中小商工業者の資金調達には種々の困難な側面があつた。やがて、中小商工業者の金融問題は政府の政策対応を促すこととなる。

4. 政策展開

大正中期からの中小商工業を対象とした政策展開を概括しておこう。第1次大戦後の反動恐慌対策としては目立つものはない。関東大震災後については、日本興業銀行臨時工業資金部からの融資が大正12[1923]年に実施、翌年に貸出範囲が拡張された。こうした応急措置でなく、本格的な政策としては大正14[1925]年の輸出組合法と重要輸出品組合法制定による組織化政策の展開を挙げることができる。大戦景気期の貿易収支出超から入超に転じて日本経済にとって、この是正は重要な政策課題であつた。大企業部門が未だ国際競争力をもちえない時期にあつて、より現実的な輸出型中小工業の振興・育成措置が取られた。

金融恐慌下では昭和3[1928]年に、大蔵省預金部が中小商工業者応急資金として5,000万円の融資枠を設定した。昭和恐慌下ではこうした直接的救済から、産業合理化政策に中小商工業が取り込まれていく。また、金融恐慌下で一層脆弱化した中小商工業の金融問題に対し、従来の応急的なものから恒久的な金融助成措置が模索された。以下、これらの政策展開を取り上げよう。

（1）組織化

（a）議会

政府の「輸出組合法」案と「重要輸出品工業組合法」案上程の背景について、三土忠造農商政務次官は帝国議会衆議院で中小工業存立の現状からつぎのように説明した。

「我国ノ工業ノ状態ヲ見マスルト云フト、大規模ノ工業ト云フモノハ非常ニ少イノデアリマシテ、大部分ハ所謂中小工業ニ屬スルモノデアリマス……紡績トカ、造船、或ハ車輛、曹達、硝子工業ト云フヤウナ大キイモノハ極ク少ナイノデアリマシテ、多クハ中小工業ガ雜然トシテ混在致シテ居リマシテ、ソレガ互ニ不統一デアッテ、無益ノ競争ヲシテ居ル状態デアリマス、之ガ爲ニ原料ノ購入、機械ノ利用、販売ノ方法等ニ付キマシテモ、洵ニ幼稚ナ状態ト申サナケレバナラナイノデアリマス、斯ノ如キ雜然トシテ混在シテ居ルカト申シマスルト云フト、多クハ問屋カラ注文ヲ受ケテ、問屋ノ言フ通りノ物ヲ造ル、……故ニアル品物ガ新市場ヲ開拓致シマシテ、之ガ爲ニ注文ガ参ミマスルト云フト、其注文ヲ一時ニ背負ヒ切ルコトガ出来マセヌカラ、見本ヲ今マデ製造シテ居ッタ處ニ持ッテ来テ製造セシムル、之ガ爲ニ粗製濫造ノ弊ニ陥リマス、無益ノ競争ヲシテ、品物ヲ売崩スト云フコトニナッテ居ルノデアリマス、最近十年間ノ各工業ニ付テノ盛衰興亡ノ跡ヲ見テモ、非常ニ有望デアッタモノガ互ニ競争ヲシタ結果売崩シテシマッテ、今日ハ氣息奄タルモノガ多イノデアリマス、ソレカラ又互ニ固執致シテ競争シテ居リマス爲ニ、資金ノ關係ニ於テモ洵ニ貧弱デアッテ、多クハ問屋ニ依ッテ、資金ヲ融通セラレテ、サウシテ注文サレテ製造スルニ過ギナイ、斯云フコトガ、我国ノ工業品ガ海外ニ於テ折角開拓シタル市場ヲ失ヒ、粗製濫造ノ譏ヲ蒙ッテ、微々トシテ振ハヌ所以デアリマス」¹⁶⁾。

もともと、「粗製濫造」自体は明治期から問題視され、政策的には同業組合制度において政府の指導の下に検査が実施されていた。では、何故さらに粗製濫造防止の政策立法を制定する必要があるのか。三土政務次官は従来の同業組合制度について、「是マデ同業組合等ガアリマシテ、互ニ或ル品物ノ検査等ヲヤッテ居ルマスケレドモ、消極的ノモノデアリマシテ、ドウシテモ今少シク製造工程ニ立入ッテ共同施設ヲヤルト云フコトデナケレバ、製品ノ改良、価格ノ低廉、市場ノ開拓ト云フコトハムツカシノデアリマス」¹⁷⁾とその限界を指摘した。同時に「輸出商人ノ状況ヲ見マスルト云フト、資金貧弱ナル輸出商人ガ大勢居リマシテ、ソレガ資金ノ關係等カラシテ、互ニ競争シテ海外市場デ賣崩スノデアリマス、是非無益ノ競争ヲ避ケテ、御互ノ間ノ統制ヲ保ツ」¹⁸⁾

必要性が重要視された。

つまり、政府の両立法上程の狙いは、輸出組合法案では輸出商人を「統制」し、「無益な競争」を排除することで秩序ある輸出活動を引出し、重要輸出品工業組合法案では業者間による検査により直接的な介入をすることで粗製濫造を規制しようとした。この誘導措置として、後者の法案では「為替手形等ニ付キマシテモ格別ナ援助ヲ與ヘル、安イ金利デ長期ノ為替ヲ融通スル、斯ウ云フモノニ向ッテ援助ヲ致ソウト云フ方針」¹⁹⁾が取られた。

その後の両法案をめぐる議会での審議は、①何故、この時期において輸出工業、就中、中小工業に重点を置くのか、②すでにふれたが、明治33[1900]年の重要物産同業組合法との関係、③対象となる具体的な指定業種、などを中心に展開した。①の点については、当時のわが国輸出品の中心を占める生糸の方が優先されるべきとする意見である。もっとも生糸に関しては農村振興策の一環として種々の糸価変動対策が図られつつあったことから、両法案での農商務省の立場はつぎのように明言された。

「殊ニ中小工業ニ属スルモノハ弊害ガ多イノデアリマシテ、大キナ工業ニ付テハ相当ヤツテ居ル、例ヘバ製糸工業ニ致シマシテモ、或ハ紡績、綿糸、綿布ト云フコトニナリマスルト相当ニヤツテ居ル、震災前ト較ベマシテ、寧口貿易ハ発展シテ居ルト云フ訳デアリマス唯ダ中小工業ニ属スルモノニ於キマシテハ、非常ニ萎縮振ハザル状態ニ陥リツツアル……（中略）此輸出工業ノ方デアリマスガ、工業ノ方ハ主トシテ中小工業ト考ヘテ居リマス、ソレカラ輸出貿易ノ方モ、是ハ扱フ品ト云フヨリハ、矢張主トシテ大ナル資本家ハ余リ這入ルコトハ期待シテ居リマセヌ、多分這入ルマイト期待シテ居リマセヌ」²⁰⁾。

②は重要物産同業組合法の不備の点を修正・改正すべきであり、新法の制定を不要とする意見である。重要物産同業組合法が不備な点に関してはすでにふれたように、従来の制度では問屋商人も対象となっていたために、工業者の生産工程にまで立ち入った改善が十分でなかった点であった。三土政務次官はこの点をつぎのように指摘した。

「同業組合ト云フモノハ強制加入デアリマス、……出資マデ認メマシテ強制加入ト云フコトニナリマス、中々是ハムツカシイモノデアリマス、サウナリマス製造業トソレカラ問屋商人、是等ト全ク利害ガ相反スル場合ガ出来テ來ルノデアリマスカラ、ドウシテモ一致共同ガ出来ナイト云フコトニナル、ソレヨリハ寧口此現在ノ我国ノ輸出品ノ最モ欠点トスル所ノ生産工程（ママ）ニマデ立入ッテ改良ヲ図ルト云フノニハ、利害ノ相一致シタル最モ密接ナル関係ヲ有スル製造業者ノミヲ寄セテ組合ヲ組織セシムル、ソウシテ、組合ノ設備ヲ改善シ、ソレカラ調査モ致シ、或ハ徒弟ノ養成モ致スト云フヤウナ大キナモノニセシムル、サウ云フコトニ致シマスレバ、ドウシテモ相当ナ出資ヲシナケレバナラヌ、其出資ニ依ッテ相当ナ資金ヲ以テヤラナケレバナラヌ出来マイト思フノデアリマス、斯ウ云フ関係カラシテ、現在ノ同業組合法ノ実績ニ鑑ミテ、是ダケ別ニ切離シテヤツタガ宜シカラウ、斯ウ云フ考デ此工業組

合が出来タノデアリマス」²¹⁾。

③は何をもって重要物産品とするかという点である。これに関する政府見解は「大体輸出金額1千万円ト云フモノヲ以テ標準トシテ居ル」²²⁾とし、具体的には「主務大臣之ヲ指定ス」とした。法案審議での「内定」業種として、綿織物、絹織物、布綿製品、莫大小、機械、時計、理化学医療器、燐寸及軸木、陶磁器、硝子製品、護謄製品、石鹼及紙製品、漆器、染料顔料及塗料、セルロイド製品、皮革製品、植物油、工業用薬品、真田、刷子、鈕釦、玩具、缶詰及瓶詰、瑱瑯鉄器、帽子、花筵及野草筵、鉛筆が挙げられた²³⁾。

その後の「輸出組合法」案と「重要輸出品工業組合法」案をめぐる審議では、わが国輸出中小工業者の粗製濫造体質、検査体制、中小工業の脆弱性等の問題を再度取り上げた。中小工業の脆弱性克服については、政府による積極的な合同促進も「現今製糸以外ノ輸出品ハ、主トシテ印度、支那、豪州、此方面ニ輸出サレテ居ルノアリマス、サウシテ是等ノ輸出品ノ製造工場ノ内地ニ於ケル現状ハドウデアアルカト申シマスルト、主トシテ5百人以下ノ労働者ヲ使ッテ居ル中小工場デアリマス、此工場ニ向ッテ政府或ハ共同施設ヲヤリ、或ハ事業経営ニ対スル制限ヲヤル、斯ウ云フ事デ此法案ハ出来テ居ルノデアリマス、工場組織ハ頗ル貧弱デアリマス、統一ガ取レテ居リマセヌ、随テ其製品モ頗ル割高二付イテ、動トモスレバ粗製濫造ニ流レテ居ルノデアリマス、（中略）政府ハ一歩進ンデ是等ノ中小工業ニ向ッテ、資本合同ヲスルコトヲ云フコトヲ助成スル所ノ方策ヲ講ゼル、ヤ如何……内地ノ中小工業ノ現状カラ見マシテ、政府ハ自ラ積極的工場ノ合同ヲ助成サレルト云フコトハ余程必要カト思フノデアリマス」²⁴⁾というような問題提起も行われた。合同組織での「多量生産」による品質安定の必要性については政府側も同意したが、具体的な政策提示までに至らなかった。その後、委員会は両法案の逐条審議に移った。両法案は帝国議会で大正14[1925]年3月末に可決され、公布された。

両法はさらに昭和恐慌下で新たな役割が求められ、その中改正が政治日程に上った。具体的な改正の動きは昭和6[1931]年に活発化した²⁵⁾。何故、現行法が「不十分デアリ、欠点デアリ」とされたのか。「輸出組合法」については具体的に改正点として政府から示されたのはつぎの6項目であった²⁶⁾。

- (1) 輸出組合の事業範囲の拡張—「新販路ヲ開拓スル場合ニ於テ、組合ヲシテ進ンデ組合員ノ取扱ッテ居ル商品ヲ買取ッテ、組合其モノガ輸出事業ヲ営ムト云フコトヲ致セタイ、同時ニ組合員ニ対シテ組合ガ金融ノ途ヲ付ケル……随テ組合員ノ貯金ノ受入、資金ノ貸付ヲ致シテ輸出貿易上最モ関係アル金融ノ便ヲ図リ、以テ貿易ノ金融ヲ円滑ナラシメルコトニ致シタイ」
- (2) 監督の強化—「輸出貿易ノ営業上ノ弊害ヲ除去スル為ニ、是ガ監督ヲ厳密ナラシムルト云フ点デアリマシテ……単ニ事後的ノ監督ニ止マラズシテ、事前ニ主務大臣ハ組合其モノ又ハ組合外ノ営業者ニ対シテモ、弊害ノ予防的的命令ヲ発スルコトガ出来ル、斯ウ云フコトニ

致シマシテ、其組合ノ監督ヲ蜜ナラシムル」

- (3) 同業組合と輸出組合の相違の明確化²⁷⁾ — 「(輸出組合は—引用者注) 積極的ニ經濟援助ヲスル經濟団体デアル、併シ任意デアル……既ニ輸出組合ニ加入シテ其目的ヲ達スルモノガ、何モソレヨリ目的ノ幅ノ狭イ同業組合ニ加入スルコトヲ強制スル必要ハナイ、輸出組合ニ加入シテ居ル者ハ同業組合ニ加入スルコトヲ要シナイ」
- (4) 組合員への金融便宜に対する保証責任制度の創設 — 「組合ノ信用ヲ高メテ、組合自身ガ他ニ対シテ相当ニ信用ヲ多カラシムルコトニ付テハ、組合員相互ノ保証ノ責任ト云フモノヲ作りマシテ、組合員相互ニ或ル程度ノ責任ヲ執ル……以テ組合ノ信用ヲ増大シ、其組合ノ仕事ヲ執行スルニ付テ便ナラシムル」
- (5) 組合の総会決議権規定 — 「十分ナ統制ヲ行フニ付テハ、組合ノ組合員タルモノハ、単ニ中小輸出業者ダケデナクシテ、大輸出業者モ亦組合加入ヲセシメル必要ガアル、此場合ニ於キマシテ大輸出業者ト小輸出業者ト其組合ノ決議権ニ於テ同一デアルト云フコトニナリマス、大輸出業者ハ此組合加入ヲ喜バヌト云ッタヤウナ事態ガ生ジテ参リマスカラ、之ヲ相当ニ規定シテ、大輸出業者モ亦喜ンデ組合加盟ヲ致スコト」
- (6) 連合会の組織 — 「更ニ統制ヲ蜜ナラシムル為ニ組合ノ連合会ヲ作ラシムル、別々ニアル所ノ輸出組合ヲシテ、更ニ全国的ノ連合会ヲ作ッテ以テ全国的ノ統制ヲ付ケル」

他方、「重要輸出品工業組合法」については、中小工業の現状を「多クハ薄資微力デアリマス、其設備モ亦不十分デアリ、事業ノ経営モ兎角旧態ヲ脱セズシテ、雜然トシテ同業者間ノ連絡統制ヲ欠キ、徒ニ不必要ナル競争ヲ致ス……」²⁸⁾ と分析した上で、工業組合についても輸出組合と同様な方向で改善を図ることが政府から提案された。特に重要な改正点は法律名称を「工業組合法」へ改称、対象を重要工産品へ拡大したことなどであった。

両法改正の議会での論点を整理しておこう。活発な論議を呼んだのは「工業組合法」であった。一つは従来の「重要物産同業組合法」との併存性の弊害、つまり、工業組合の同業組合活動への浸食に関わるものであった。二つ目は粗製濫造を是正するための検査主体のあり方であった。

従来の法体系との関連については、たとえば、「從來ニ於テ重要物産同業組合ニ於テ公益的ニヤッテ居ルマシタ所ノ、色々ノ仕事ト云フモノハ、此法律ノ變遷シテ行キマス所ノ其形ニ於テ、段々薄ライデ行クノデハナイカト云フコトヲ私等ハ憂ヘルノデアリマス」²⁹⁾ という上田孝吉衆議院議員の質問である。これに対し、吉野信次商工省工務局長はつぎのような政府側答弁を行った。

「現在産業組合デヤッテ居ルヤウナ、經濟的施設モヤルト云フノガ、此工業組合ノ精神デアリマス、弊害矯正ト云フコトヲ同業組合ガヤリマス、主ナモノハ、御承知ノ通り粗製濫造ノ検査ノ取締ガ主ナル仕事ニナッテ居リマスガ、矢張サウ云フヤウナモノヲ今度ノ工業組合デモ其儘ヤッテ居リマス、今御話ノ同業者ノ商標デアルトカ、或ハ調停ト云フヤウナモノモ、ヤハリ工業組合ハ其儘ヤッテ居ルノデアリマス、吾々が此法律ヲ運用スルニ当リマシテモ、

其点ハ従来ノ同業組合ノヤル所ヲ、其儘此工業組合ニモ行ハシメテ、サウシテ更ニ之ニ加フルニ現在ノ同業組合デヤリ得ナカッタ所ノ経済的施設モ併セテ行ハシメル、サウ云フ積リデ運用サシテ行クノデアリマス。』³⁰⁾

この政府答弁が示すように、両制度の違いが明確に示されたわけではなかった。「重要物産同業組合法」については、「本法（「工業組合法」－引用者注）ノ制定ニ依ッテ、直チニ全部ノ旧組合ガ消滅シテシマツテ、此法律ニ依ル組合ニ全部集ッテ来ルト云フヤウナコトハ考ヘテ居リマセヌカラ、ヤハリ存続セシメタイ」³¹⁾（横山勝太郎商工政務次官）として、政府においてもその存続性が主張された。吉野信次工務局長はさらにその実態にふれるとともに、両法の併存に関してつぎのように述べた。

「現在ノ同業組合ニハ先程モ申シマシタ通り、商ト工トガ両方ヤッテ居ッテ円満ニヤテ居ル場合モアル、年ニ一度宴会ニ集ルダケダト云ツテモ、其間ニヤハリ唯宴会ダケデハナク、同業ニ関スル意思ノ疎通ヲヤルト云フ妙味モ其間ニ自ラアリマスカラ、ソコデ急激ナル変化ハ避ケタイト云フ行政方針ヲ執ッテ居ル……現行法ヲ大正14年実施シテカラ、工業組合ヲ造ッタモノハ百余リゴザイマス、其中デ同業組合ト云フモノガ解散シマシテ、新シイ工業組合ノ衣ヲ着タ者ガ25アツテ、後ト70幾ツハ同業組合ト工業組合ト併存シテ居リマス、是ハ御説ニ従ヘバ其場合ニ組合員ハ二重ノ経費ヲ負担スルト云フ結果ニナリマスケレドモ、既存ノ組合ニ急激ノ変化ヲ与ヘマイ、組合経費ハ二重ニナツテモヤハリ工業組合、同業組合ニ這入ッテ居ッテモ、利益ト見テサウシテ這入ッテ居ル場合ニハ、之ヲ強テドウスルト云フ必要モナイカラ、ソレハ併存サセテ居ル実情デゴザイマス、要スルニ先程政務次官カラ申上ゲマシタ通り、組合員ガ唯自分デ以テ同業組合ニ這入ル必要ガナイ、新シイ方ノ組合ニ加入シタカラ抜ケタイト云フ時ニハ、唯本人ノ意思ニ依ッテ脱ケル道ヲ置イタト云フノガ第9条ノ規定ノ精神デゴザイマス。』³²⁾

では、工業組合は従来の同業組合との比較において「公益的」な性格であるのか、あるいは「経済的」なものなのか。工業組合が「出資ヲ目的トシターツノ団結ヲ求メテ居ル法律（に基づくものであるとすると－引用者注）……其性質上随テ少数ノ同業者ヲ以テ組織スルヨリ外方法ガナイコトニナルノデアリマスルカラ、所謂従来（同業組合制度－引用者注）ヨリモ範囲ガ非常ニ縮小サレテ行クノデハナイカ、此法案（「工業組合法」案－引用者注）ハ他ノ一面ニ於テハ此工業品ノ統制デアルトカ、或ハ其間ノ連絡トカ云フヤウナコトヲ目的トシテ居ラレル……其大キナ統制、連絡ト云フコト、出資ヲ目的トシテ、サウシテ其範囲ガ追々ト縮小セラル、ト云フコト、ハ、相反スル結果ヲ生ズルコトヲ恐レルノデアリマス」³³⁾という点である。組織化の公益的性格が後退し、その経済的な機能が求められるほど出資制度により少数者（＝大工業）が益することにならないのかという論点であった。

政府側見解では、工業組合制度においても「当業者ノ3分ノ2以上ノ同意ガナケラバ組合ガ作

レナイ」という規定は同じであり、出資といっても「工業家トシテサウ負担ニ耐ヘラレナイヤウナ沢山ノ金額デハナイ」とした³⁴⁾。出資金の性格などをめぐってその後も「公益性」のあり方が問われたが、前述の上田孝吉議員の「ヤハリ事実ト云フモノヲ主ニシタ営利的ナ経済的ナ方面ニ此組合ガ将来勢ヒナラザルヲ得ヌ形ト私ハ思フ」³⁵⁾という意見のように、論議は結局のところ平行線を辿る結果となった³⁶⁾。

なお、両組合制度の併存性についてはその後も蒸し返された。とりわけ、同業組合制度の衰退の恐れについて他の議員からも繰り返し問題提起が行われた。しかしながら、さらなる論議の深まり、あるいは新たな立法措置へと展開したわけではなかった³⁷⁾。

以後、法案改正については「実質論」の審議は終わり、「運用論」についての審議が行われた。改正点に関しては対象業種、予算措置、低利資金制度のあり方が論点となった。

対象業種は、現在の29業種に新たに撚糸、麻織物、石鯨、電球の4業種が追加される見込みが政府側から示された。予算措置については「今日マデ輸出工業組合ニ対スル助成ノ経過ヲ見マシテモ、此不景氣ガ益々深刻ニナルニ従テ、言換ヘレバ昭和3年ヨリモ昭和4年、4年ヨリ5年ト云フヤウニ助成金ガ減ッテ居ル事実デ明カニナッテ居ル、更ニ6年度ニ至ッテハ、此法案実現ノ暁ニ於テハ、只今大臣ノ御説明ニ依リマシテモ、4種類若クハソレ以上ノ種目ガ殖エテ居ル、而モ取扱ノ工業品ノ範囲ニ至ッテハ、全国ノ国内ニ売出ス此多量ノ商品ヲ製造スベキ中小工業者ニマデ及ボスベキ此工業組合者ニ於テ、一層助成金ガ多大ナルモノヲ要スルト云フコトハ、私共ハ信ジテ疑ハナイノデアリマス、然ルニ時世ト云ヒ、又事業ノ範囲ト云ヒ、是ガ昭和5年度ニ於テハ15万9千円アッタモノガ、是ガ反対ニ13万5千円ニ減ラサルコト云フノハ、是ハ如何ナル理由ニ基クモノデアルカ」³⁸⁾。

政府側答弁に立った俵孫一商工大臣は、恐慌下の政府の苦しい財政事情を説明しつつ、中小工業者の理解と自覚を訴えた。

「中小工業ノ今日ノ窮状ヲ救フコトニ致シタイト云フコトハ、今回ノ改正ノ理由ノ骨子デアリマス、其場合ニ於テ何故補助金ヲ減ズルカ……此費用ヲ出来ルダケ増額スルコトヲ希望スルシ、主張ヲ致シタイノデアリマスガ、何分ニ我国ノ財政ノ現状洵ニ己ムヲ得ザルモノガアリマスノデ、組合ノ数ハ将来増加セシメネバナラヌ、而シテ支給スル補助ハ却テ減額スル、斯ウ云フヤウナ洵ニ遺憾千万ノ結果ニナッテ居リマス、己ヲ得マセヌ、ソレ故ニ吾々ハ其己ムヲ得ザル所ノ補助ノ状態ニ於テ出来得ルダケ 勧誘ヲシテ、補助金ハ無シ雖モ、出来ルダケ当業者ノ理解ヲ求メテ、其自覚ニ訴ヘテ、サウシテ此組合ヲ存立セシメテ……支給スベキ所ノ補助金、奨励金ハ其通り減ジテ居リマスガ、併ナガラ資金ノ融通、是ハ十分ニ努メタイト思ヒマス、従来御承知ノ通りニ低利資金ノ貸付ヲヤッテ居リマスケレドモ、中々思フ通りニ其消化ガ出来マセヌコトヲ、甚ダ遺憾トシテ居リマス」³⁹⁾。

多くの議員から工業組合制度に対して予算増額の要求が出されたが、中小工業者への補助金、

低利資金財源の確保などは商工省のみで解決できる問題ではなく、大蔵省や同預金部の低利資金運用委員会との折衝の中で必ずしも予算拡大措置がうまく進展していなかったという事情もあった。また、上述の中小工業者向け融資が予算的に未消化となっていた実態の背景には、実際に貸出にあたる銀行側の融資基準の厳しさもあった。

実際のところ、予算自体の問題のほかに従来において中小工業者への融資措置での予算未消化という先に解決すべき課題があった。また、工業組合制度における諸措置もまた実際の運用においてうまくいかないのではないかという点も問われた。この点について、俵孫一商工大臣もつぎのように欠点を認め、この改善が今回の改正の重要点と指摘した。

「産業組合ノ貸付ニ致シマシテモ、工業組合ノ貸付ニ致シマシテモ、實際ハ必要ガアルニ拘ラズ、何故ソレダケ貸出ガサレヌカト云フト、……貸付条件ガ役員ガ全部ノ貸付ニ対スル連帯保証ヲ付ケナケレバナラヌ、是ガ非常ナ障碍デアリマス、全部ノ組合員ノ貸付ヲ、時ノ役員ガ連帯保証ヲシナケレバ、貸出サヌト云ッタヨヤウナムヅカシキ貸出条件デアリマスルカラ、借りタイ人ハ幾ラアッテモ、ソレヲ取扱フ役員ハ逆モ連帯デ全部ノ保証ヲシナケレバナラヌト云フヤウナコトデスカラ、ヤウ貸付ケラレナイ訳デス（中略）産業組合デモ、或ハ工業組合デモ、役員ノ全部ガ貸出ノ連帯保証ヲスル時ニ、役員ガ容易ニ重大ナ障害ガアル、ソレ故ニ今工務局長ガ言ッタ如ク、昨年来産業組合、工業組合ニ付テノムヅカシイ条件ヲ出来ルダケ緩和シマシテ、ソナ役員ノ連帯保証ト云フ風ナコトナシニ貸出センカト云フコトニ付テ、農林大臣、大蔵大臣、商工大臣ガ寄ッテ或ハ大臣同志デ以テ集ッテ相談ヲシ、又局長連中ガ集ッテ相談ヲセシメ、色々ヤッテ、結局多少ノ緩和ヲシヤウト言ッタ所ガ、行詰ッタノハ中央金庫ノ同意ヲ得能ハヌ、……今回ノ改正ノ如ク責任保証、或ハ程度、組合員ノ責任保証ヲ付ケサシテ賠償責任ノ制度ヲ設ケテ、組合員ハ共同シテ或ル程度ノ組合ノ損失ヲ分担スルト云フコトヲヤラシメテ、サウシテ貸出ヲモット緩和スルト云フ方法ヲ執ルコトガーツ、或ハ組合員ノ貯金ヲ取ッテ、サウシテ組合員ノ信用ヲ付ケサシメテ、サウシテ金融ノ途ヲ付ケサシメテ、サウシテ金融ノ途ヲ付ケヤウトスル、斯ウ云フコトニスルト云フヤウナ方法ヲ付ケシメテ、以テ中小工業ノ金融ヲ付ケシメルヤウニ致シタイト云フノガ今回ノ工業組合ニ対スル改正案ノ財的不完備ナ事項ヲ拡充シテ此金融ヲ付ケヤウト云ッタコトニ致シタ訳デアリマス」⁴⁰⁾。

この点については多数の議員からも反発の声が出た。たとえば、岸田正記衆議院議員は「此法案ノ改正ノ骨子ハ何ト言ッテモ金融ノ利便ヲ図ルト云フコトガ一大宣伝、（中略）根本問題ハ今日ノ如キ中小工業ノ薄弱ナル資力ヲ以テ、根底浅キ経済基礎、此実情ニアルニモ拘ラズ、之ヲ救ヒ、之ヲ援ケルノガ本法ノ目的デアルトスレバ、之ヲ貫徹スルニ於テハ条件ノ改善ト云フコトヨリ外ニ方法ハナイト思フ」⁴¹⁾と述べ、政府見解を求めた。

これに対し、横山勝太郎商工省政務次官は「随分ムヅカシイ問題デ、政府当局ハ困ッテ居リマ

ス、又民間デモ困ッテ居ル、此問題ニ付テハ是マデヤッテ居リマスル方法ノ外ニ、昨年中カラ大蔵省或ハ商工省、農林省、ソレニ中央金庫ノ当局モハイッテ居ルト思ヒマス、ソレ等ノ間イ屢々熟議ヲ重ネタノデアリマス」⁴²⁾と政府での対応状況を紹介した上で、今後の対応方向につぎのようによれた。

「其会合ノ内容ノ一端ヲ申上ゲマスレバ貸出ノ条件ヲ幾ラカ緩和スル、又擔保ヲ拡張スル、擔保ノ拡張ト申シマスルト、電話デアルトカ、債券デアルトカ、大体ノモノハ擔保ニスル、ソレカラ保証人モ是マデハ特定ノ保証人ヲ定メテ、極メテ嚴重ナル条件ヲ要求シテ居ッタノデアリマスルガ、ソレモ保証人ノ中1人位ハ多少条件ニ欠クル所ガアッテモソレヲ認メル、ソレカラ償還ノ期限モ長クスル、ソレカラ資金ノ額モ以前ヨリズット増額スル、又特殊ノモノニ限ッテハ1万円ト云フ金マデ貸スト斯ウ云フヤウナスルコト、ソレカラ新ニ融通機關ヲ設置スル、マア信用組合デアリマシテモ、或ハ庶民銀行ノ方面デモ、ヤハリスウ云フヤウナ事柄ヲ色々協議ヲ致シテ、其一部ハ既ニ実行シテ居ルト思ヒマスガ、併シソレヲ以テシテモ尚且ツ仰セノ通り政府当局ノ考ヘテ居ル程資金ハ消化シナカッタノデゴザイマスカラ、不斷進ンデ攻究（ママ）スルト、斯ウ云フコトニナッテ居リマス、又現ニソレヲ講ジツ、アルノデアリマス」⁴³⁾。

この「講ジツ、アルノデアリマス」という程度が一体どのようなもので、その見通しはどのようなのか。この点をめぐって論議は堂々巡りとなった。

その後の法案審議の「重要物産工業組合法」については、再度、同業組合制度との関係が蒸し返された。いわゆる「第9条」問題である。この条項は工業組合員の「重要物産同業組合法」に基づく同業組合への加入・脱退の関係を規定したものであり、これを組合員の任意に委ねる内容であった。この点に関して与野党双方から動議が出された⁴⁴⁾。

一つは前文削除であり、他は一部修正提案であった。結論から述べれば、削除案は否決され、一部修正案が可決された。修正案はつぎの通りであった。現行法の「工業組合」を「重要輸出品ニ関スル工業組合」と明記し、「前項ノ重要輸出品ハ主務大臣之ヲ指定ス」を追加した。全文を引用すると「重要品ニ関スル工業組合又ハ其ノ組合員ハ其ノ営業ニ関スル重要物産同業組合法ニ依ル同業組合ニ加入セス又ハ之ヨリ脱退スルコトヲ得、前項ノ重要輸出品ハ主務大臣之ヲ指定ス」となった。

「輸出組合法」の改正は昭和6[1931]年4月1日、「重要輸出品工業組合法」の改正は同年4月2日に行われた。工業組合制度については昭和8[1933]年に再度改正が議会審議後に可決、中小商工業政策はこれ以降、益々統制色を強めることとなる。

他方、商業組合についてみると、昭和7[1932]年に議会に「商業組合法」案が上程された。政府案のねらいを中島久万吉商工大臣はつぎのように述べた。

「近時世界的不況ノ深刻化ニ伴ヒマシテ……就中中小商業者ノ困窮ハ特ニ甚シキモノガアリ

マシテ、是ガ匡救ハ最モ緊急ヲ要スルモノト認メラレテ居リマスルガ、是等中小商業者ノ窮迫ヲ来セル原因ハ……同業者ガ極メテ多数デゴザイマシテ、其間ニ何等ノ協調モ統制モナク、無謀ナル競争ニ終始致シマシテ、業務ノ安定ヲ失ヒ、自他共ニ倒ル、ノ苦境ニ在ルノミナラズ、中小商業自体ノ組織経営ニ付テモ欠陥ガ尠クナイノデゴザイマス、殊ニ信用ノ薄弱ハ資金ノ甚シキ涸枯渴ヲ招キミシテ、而モ之ニ対スル金融方法ノ頗ル不備ナルモノガゴザイマスル等、種々ノ欠陥ノ存スルモノガゴザイマスル等……中小商業者ノ窮状ヲ打開スベキ根本的対策ト致シマテハ、新ニ之ニ適切ナル組合制度ヲ立テマシテ、商業者ヲ指導シテ、利害關係ヲ同ジウ致シマスル同業者ヲ以テ商業組合ヲ組織セシメマシテ、其共同施設ニ依テ仕入、保管、運搬其他ノ経済事業ヲ行ヒマシテ、以テ大企業ノ有シテ居リマス利便ヲ享受セシメ、組合員相互ノ利益ヲ増進致シマスルト共ニ、其商業ノ全般ニ互リマシテ堅固ナル統制ヲ行ハシメ、営業上ノ弊害ヲ予防、矯正スルコトニ努メシメ、更ニ金融上ノ施設ニ依ッテ中小商工金融ノ困難ヲ緩和スルコトヲ図ラシムルコトガ、最モ有効……」⁴⁵⁾。

このように当時、数の上で多数を占める中小商業者の困窮に対しても組織化によってその改善を図ろうという提案であった。これに対し、組織化のみによって中小商業者の問題が解決される訳でなく、百貨店や公設市場、消費組合等の影響に加え、中小商工業者の過多性や過当競争という根本的問題の解決こそが重要であるという意見も出された⁴⁶⁾。たとえば、つぎの加藤籙五郎衆議院議員の発言が典型的であった。

「買フナ買フナノ緊縮政策、是ガ現下ノ中小商工業者ノ窮迫ニ陥ツタ最大原因デアルコトハ申ス迄モアリマセヌガ、是ハ私ハドノ党派ガドウダト申ス訳デハアリマセヌガ、實際是ガ最大原因デアル、ソコデ苦シンデ参リマシタガ故ニ、昨今ヤレ百貨店ノ進出シタコトハドウデアルトカ、ヤレ商品券デ中小商工業者ヲ圧迫スル、ヤレ公設市場ガ出来テドウトカ、消費組合ガ出来テトカト云フコトデ、色々ノ原因デ苦シクナッテ来ルト何トカ之ヲ排除シテ生キテ行キタイ云フコトヲ中小商工業者ガ思フコトモ無理カラヌコトデアラウト思ヒマスルガ、結局ハ今其様ニ苦シクナッテ、不景氣ニナッテ斯様ナ状態ニナッテ来マスト、サウ云フコトガ苦ニナル、何故苦ニナルカ、其原因ハ何デアルカト言ヒマスト、私ハ是ハ余リニ中小商工業者ガ多過ギルコトデハナカラウト思フ……業者ガ余リニ多過ギルガ故ニ、茲ニ乱雜ニ出来テ、サウシテ無暗ナ競争ヲスル、ソレガ故ニ投資モヤル、斯ウ云フ無秩序ト申シマスルカ、無統制ト云フコトガ、不景氣ノ時代ニナッテ初メテ中小商工業者ガ窮迫スル最大原因トナッタト云フコトガ私ハ明ニナッテ……今度ノ商業組合法案等モサウ云フコトガ多々含マレテ居ルデアラウト思ヒマスガ、先ヅ此多過ギルト云フコトヲ何トカ整理シナケラバナラヌ」⁴⁷⁾。

この小売商業の過多性や百貨店等の影響をめぐってさらに論議は進展した。百貨店の伸長が著しくその影響が大きいといっても、「一面消費者ノ立場カラ申シマスレバ、百貨店ノ存在モ目ノ上ノ敵トスルモノハナカラウト思フ、真面目ニヤリ、信用ガアリ、比較的安イ、消費者ノ立場カ

ラ云ヘバ之ヲ目ノ上ノ敵トシテヤルト云フコトモ是ハ考ヘナケレバナラナヌ」⁴⁸⁾ 点もあり、また、中小商業者の過多性については「自然淘汰ヲ待ツト云フコト」⁴⁹⁾ (前述加藤議員の発言) には問題があった。後者の点について、中島商工大臣は商業組合の政策的意義をつぎのように説いた。

「小売業者ノ数ノ多キニ苦ンデ居ルコトハ仰セノ通りデアリマス、……之ヲ省令トカ監督、指導ト云フ点カラ組合トカ団体ノ促進ヲ促シマシテ、自然的ニ減少スルノヲ待ツカ、若クハ事実数ノ上ニハ左程ノ減少ヲ見ズトモ、販売機能ノ上カラ之ヲ統制シテ、単純化セシムルコトニ依ッテ、実際数ヲ減ラシテ同ジ実効ヲ収メルコトモ出来ヤウト思ヒマスガ、直チニ此数ノ減少ヲ強制スル方法ハチョット考ヘテ居リマセヌ。」⁵⁰⁾

このほかに審議の俎上に上ったのは商業組合の金融機能のあり方、中央金庫設置の必要性、百貨店と商業組合との関係、内務省社会局立案の「商店法」案と「商業組合法」案との関係等であった⁵¹⁾。

政府は後にふれる商工審議会の「小売商制度の改善に関する答申」に沿って「商業組合法案」を作成した。これについては、従来の「重要物産同業組合法」に基づく同業組合の統制力がかえって低下することを恐れる小売商関連団体の強い反対があったため、第59回通常議会への提案が第63回臨時議会へとずれ込むという経過があった。「商業組合法」は昭和7[1932]年9月に議会で可決、同月6日に公布された。衆議院では同法および「商品券取締法」の制定に際しては、政友会、民政党、国民同盟により3項目から成る附帯決議が提案され可決された。加藤鏖五郎衆議院議員は附帯決議提出の理由をつぎのように述べた⁵²⁾。

「農村ニ対シマシテハ色々ナル案ガ提案サレテ居ルガ、吾々カラ見レバ洵ニ不十分千万デアリマスルガ、兎ニ色々ノ案ガ提案サレテアルニ拘ラズ、モウーツノ中小商工業者救済ニ関スル案ニ至リマシテハ、屢々此委員会ニ於テ質問応答ヲ繰返シタ所ニ依リマシテモ、頗ル貧弱デ、寧ろ無イト云フガ如キ有様デアルノデアリマシテ洵ニ吾々ハ之ヲ遺憾ト致ス次第デアリマス、唯強テ申シマスレバ、只今議題ニ供サレテアル所ノ商品券取締法、商業組合法、此2法案ダケデアリマスルガ、是ガ果シテ臨時議会マデ召集シテ、時局匡救ノ為ニ此案ガ出サレタト云フコトニ対シマシテハ吾々ハ不満ニ感ズル……」⁵³⁾。

参考まで「商業組合法」に関する附帯決議を紹介しておくつぎのようになる。

「政府提出ノ商業組合法及商品券取締法ハ時局匡救ノ目的ニ副ハサルモノトス依テ政府ハ窮迫セル中小商工業者ノ為ニ速ニ左ノ対案ヲ断行スヘシ

1. 中小商工業者ノ為ニ新ニ適切ナル国家損失補償ヲ条件トスル金融制度ヲ設クルコト
2. 営業収益税免除点ノ引上ケ等中小商工業者ノ為ニ負担軽減ヲ計ルコト
3. 商工業者負債整理ノ為ニ適当ナル制度ヲ設クルコト」⁵⁴⁾。

（b）政府

この時期、政府側から積極的に組織化法案が提案された理由はすでに帝国議会での審議過程から明らかになった。すなわち、それは中小工業が輸出産業の中核を形成しつつも、その「雑然」と「無統制」のゆえに中小工業が自らの首を絞める状況であり、農商務省（大正14[1925]年3月21日に農林省と商工省に分離）等においては、この改善なくしてはわが国輸出の健全な発展が困難と判断されたためであった。

この雑然性と無統制の是正措置を目的とする立法措置として打ち出されたのが、前述の「重要輸出品工業組合法」と「輸出組合法」であった。重要輸出品の製造業者および輸出業者の組織化を通じて粗製濫造、品質向上と価格安定が目指された。

「重要輸出品工業組合法」は46条と附則から成る。この法律の目的は第1条で簡潔に「重要輸出品ノ製造ニ関スル工業者ハ其ノ工業ノ改良発達ヲ図ル為共同ノ施設ヲ為ス」と記された。工業組合の事業として第3条につぎの4項目が掲げられた。

- （1）「組合員ノ製品、其ノ原料若ハ材料又ハ製造若ハ加工ノ設備ニ対スル検査其ノ他必要ナル取締又ハ事業経営ニ対スル制限」
- （2）「共同設備ノ設置其ノ他組合員ノ営業ニ関スル共同設備」
- （3）「組合員ノ営業ニ関スル指導、研究、調査其ノ他組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設」
- （4）「組合ハ組合員ノ委託ニ依リ其ノ製品ノ加工若ハ販売又ハ組合員ノ営業ニ必要ナル物ノ供給ヲ為スコトヲ得」

第7条から第8条は行政官庁の権限を定めた。第7条は「営業上ノ弊害ヲ矯正スル為必要ト認ムルトキハ行政官庁ハ工業組合ニ対シ検査其ノ他ノ施設ヲ命スルコトヲ得」とし、第8条では営業上の弊害矯正措置が特に必要な場合には、行政官庁は組合員以外のいわゆるアウトサイダーにも命令が下せる権限を与えた。つまり、政府に必要に応じ強制カルテルの実行の権限が与えられた。

第9条は昭和6[1931]年の中改正法案審議で最後まで問題となった規定である。第9条は「工業組合又ハ其ノ組合員ハ其ノ営業ニ関スル重要物産同業組合法ニ依ル同業組合ニ加入セス又ハ之ヨリ脱退スルコトヲ得」と規定した。つまり、従来の同業組合制度と工業組合制度の併存を認めた。工業組合の設立条件は第12条に取り上げられた。「予メ地区ヲ定メ其ノ地区内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ3分ノ2以上ノ同意ヲ得」ることが前提である。ただし、前述の第8条でこれに加わらない工業者に縛りをかけた。

「輸出組合法」は42条と附則から成る。同法の第1条で「同一種類ノ重要輸出品ノ輸出ヲ業トスル者又ハ同一市場ヲ目的トシテ商品ヲ業トスル者ハ其ノ輸出貿易ノ振興ヲ図ル為共同ノ施設ヲ為ス目的ヲ以テ輸出組合ヲ設立スルコトヲ得」と、その目的を規定した。設立に関しては、第12条で「予メ地区ヲ定メ其ノ地区内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ過半数ノ同意ヲ得」とな

っており、工業組合の場合と比べ緩い設立条件となっている。政府の強制命令に関しては、組合員あるいはアウトサイダーに執行できる権限をもつのは工業組合と同様であった。両法による具体的な指定業種は第2-1表に掲げた。

第2-1表 「重要輸出品工業組合法」および「輸出組合法」の指定業種一覧

重要輸出品工業組合法での指定業種（*は輸出組合法の指定業種と重複分）

*綿織物（交織物を含む）、絹織物（交織物を含む）、毛織物（交織物を含む）、布帛製品、
*莫大小・同製品、*時計、金属製品、*陶磁器、*瑱瑯鉄器、*硝子製品、*セルロイド製品、*燐寸、*護謄製品、*真田、*玩具、*鈕釦、*刷子、*帽子、鉛筆、人造真珠、*花筵・野草筵

輸出組合法での指定業種（重要輸出品工業組合法重複分は上述）

綿織物、紡績絹織糸、レース糸、紙、化粧品、染料、顔料・工業薬品、売薬、漆器、革・同製品、木竹類製品、扇子・団扇、文房具、水産物（製造物を含む）、乾物、缶・瓶詰、果物、百合根、防虫菊・同製品

備考：商工省告示による。

こうして両組合制度がスタートした。組合設立を促すため共同設備への補助金、低利による事業資金貸出といった措置がとられた。補助範囲については「当初主として生産過程に直接関係ある共同設備に限られていたが、昭和5年以降は右の設備のほかに、試験・研究・原料の共同購入・製品の共同販売、販路の拡張などに必要な共同設備にも補助金を与えることとなった」⁵⁵⁾。事業資金の低利貸付の実施はやや遅れ、昭和3[1928]年から大蔵省預金部より融通されることとなった。税制特典として、重要輸出品組合に対しては所得税、営業収益税、登録税の免除、出資証券の印紙税軽減などの措置がとられた。

しかしながら、工業組合についてみれば制定の年に20組合、翌年の昭和元[1926]年に22組合と低調であった。こうしたなか、金融恐慌、昭和恐慌と中小工業の経営はより深刻化した。政府は議会に改正案を提案した。商工省内での対応方向は組織化の一層の促進、金融措置の実施であった。改正案の内容と議会での審議過程はすでに紹介した。

輸出組合については前節で詳述したので、工業組合を所管する商工省工務局の改正に関する基本構想をみておく。大別・整理してつぎの4点であった⁵⁶⁾。

- (1) 工業組合制度を重要輸出品から中小工業全般に普及させること
- (2) 問屋等商人の加入を認めない
- (3) 大工業も加入させ統制の実を挙げるため、連合会を設け大工業を1組合として取り扱う
- (4) 加入は任意であるが、一定範囲で強制的統制を実行する

こうした強権措置は次節「産業合理化」でふれるが、昭和5[1930]年1月に内閣に設置された

「臨時産業審議会」の答申内容にも合致するものでもあった。

昭和6[1931]年に「重要輸出品工業組合法」の改正が行われた。改正内容の紹介は繰り返になるので、ここでは重要工産品への組織化対象拡大、組合の金融事業、政府の統制面での予防措置、公益規定追加という内容が付け加わったことの確認に止めておく。

中小商業者への対応策についてすでに議会のところでふれたように、政府は「商業組合法」による組織化を打ち出した。これに先立って、商工省は昭和4[1929]年9月に商工審議会につぎの「小売商制度ノ改善ニ関スル具体的方策如何」を諮問した。

「我国現在ノ小売商制度ハ旧来ノ因襲ヲ脱セサルモノ多ク、從テ最近ノ文化ノ進歩ト經濟ノ発達トニ適應セサル幾多ノ欠陥ヲ存ス、彼ノ商品ノ生産費ト小売値段トカ相当大ナル開キヲ示シ、特ニ小売商ノ手持ニ於テ其ノ著シキヲ見ルニ拘ラス尚且小売商自身ガ相当ノ利益ヲ挙げルコト能ハスシテ、頗ニ窮状ヲ訴フルカ如キハ其ノ証左ナリ、而シテ其ノ因由ハ大体ニ於テ小売商ノ数多ニシテ、相互間ノ競争激甚ナルコト、百貨店市場等ノ出現ニ依リ脅威ヲ受クルコト、信用薄弱ナルタメ資金融通不円滑ナルコト、經營方法ガ旧套ヲ脱セサルコト、同業者間ノ協調連絡ガ不十分ナルコト並商業道德ノ低キコト等ニ存スヘシ、斯クノ如キ欠陥ハ、常ニ小売商自身ノ繁榮ヲ阻害スルノミナラス、延テハ消費經濟ノ不合理ヲ馴致シ、国民生活ノ安定ヲ妨ケ、一般經濟ノ健全（ママ）ナル発達ニ悪影響ヲ与フルモノト謂フヘシ、依テ速ニ小売商制度ノ改善ニ関シ具体的方策ヲ樹立スルノ要アリ」⁵⁷⁾。

商工審議会はこの諮問を受け翌年3月に「小売商制度ノ改善ニ関スル答申」を提出した。ここでの基本的方向は「大規模小売商を抑制することであってはならぬ。寧ろ遅れたる中小小売商を大規模小売商と同列に進ましむることを主眼とせねばならぬ。同時に又徒らなる救済に陥ることを避け且消費者の利益を害せざるを期せなくてはならぬ。即ち中小小売商自助自衛の精神に基き自ら救わんとするものに便宜を与へて自救力を助長し之を善導することに努む」⁵⁸⁾ こととし、消費者主権と自由競争の視点が明示された。

具体的な中小小売商の経営合理化方向についてはつぎの点を掲げた。①営業費の低減と家計・営業費の分離、②商品の安価仕入促進—共同仕入・直接購入・共同施設設置、③販売の合理化促進—顧客吸収策・回転率向上・掛値等の禁止・掛売廃止・正味数量明確化。金融面では金融難の原因を「一は中小小売商の信用能力の薄弱、二は中小小売商に対する金融機関の不整備、三は其の融通方法の不完備」を求め、具体的改善策は1) 組合・連合会・合同等結合の強化、2) 中小小売商対象の特別金融機関の整備—市街地信用組合の改善・銀行金融の改善・同業者金融仲介の改善、3) 抵当権・動産抵当権の改善とした。

こうした合理化方向は答申でも「中小小売商個々単独の力を以てしては十分なる効果を収めることを得ない場合が多い」ことを認め、「中小小売商相集りて企業形態として最も進歩せる株式組織に依る大規模の小売店を經營することが最も望ましきも、我国特殊の事情により其実現困難

なるが故に飯店舗そのものは中小なりとも融合提唱して大規模経営と同一の利益を収めしむることに努める」ことを強調した。具体的方策として掲げたのは a. 共同企業による大規模経営の達成、b. 連鎖店の組織、c. 商店街形成による連絡的経営、d. 卸商・小売商による購販組合の組織と共同仕入販売、e. 連帯保証による金融。これに加えて、小売市場の普及にも言及した。この際には「政府に於て一定の条件を付して低利資金を融通して其の他各種の便宜を与へることが望ましい」とした。

また、不当廉売や不正競争については、「適当なる取締の方策を講じ、又商品券に就ては一面には相当の取締方法を設けて共通商品券発行の途を開き、一面には消費者に其の利便を失はしめず、又負担を転嫁せざる範囲に於て之に課税し且つ其の引換を安全ならしむる為め適当なる保障の方法を講ずることが望ましい」⁵⁹⁾とした。

商工審議会の小売商改善案に対しては、中小小売商団体などが反対表明を行った。政府に対する彼らの主張は百貨店等の「大商業者」の一層の厳しい規制を求めるものであった⁶⁰⁾。こうしたなか、政府は前述「商業組合法」案に先立って、昭和5[1930]年12月に「商業組合法案要綱」を作成した。「商業組合法」案の審議過程についてはすでにみた。

「商業組合法」による組織化政策は即効性をもったわけではなかった。商品券については「商業組合法」と同時に「商品券取締法」が制定されたが⁶¹⁾、百貨店問題について百貨店協会の自主規制もあったものの、その規制などを求める声は続いた⁶²⁾。

その後の政府における対応方向の模索は、臨時産業審議会（会長は町田忠治商工大臣）に設けられた小売業改善調査委員会（昭和9[1934]年9月設置）に委ねられた。商業者の組織化については、協同組織・統制のあり方、他の小売組織との関係などが検討された。同委員会は昭和10[1935]年10月に答申をまとめた。商業組合に関しては、①「中央及地方官庁ニ於テ商業組合ノ普及ニツキ一定計画ヲ樹立シテ設立ノ促進ヲ図ルコト」、②「商業組合ノ共同施設ニ必要ナル助成金ヲ公布スルコト」、③「商業組合ノ事業資金ノ充実ヲ図ルコト」、④「商業組合ニ対シ一定ノ特典ヲ許容スルコト」、⑤「商業組合ノ指導監督機関ヲ整備スルコト」、⑥「商業組合ノ事業経営ニ関シ適切ナル指導ヲ与フルコト」、⑦「商業組合ノ事業及会計ノ監督ニツキ適当ナル方策ヲ講ズルコト」、⑧「商業組合ノ連絡統一ニ関シ、……全国又ハ道府県連合会ノ設立ヲ促進スルコト」、⑨「商業組合ノ助成スルコト」が求められた⁶³⁾。

統制に関しては協同組織が適切であり、とりわけ商業組合が大きな役割を担うべきことが答申された。そのために商業組合の普及が重要であり、そのための助成、指導・監督を地方において積極的に押し進める必要があり、上述の②以下の方向が重要視された。我国の小売商業の過多性と過当競争体質の是正については、この時期においては政府の直接的な統制でなくあくまでも商業組合という組織政策による秩序維持がその本質であった。

したがって、「小売業の統制については、小売業の逼迫の最も根本的な原因が業界の無秩序な

競争にあるという判断に立ち、それに統制を加える必要を認めているが、小売商の数、資格及び店舗間隔等小売商の過多に対する許可制度—すでにイタリアでは1926年『公衆販売の取締に関する緊急勅令』によって一般小売商に免許制度を適用し、ナチス・ドイツでは1933年の『小売商保護法』によって小売業許可制度が実施されていた—は、我が国の現在の社会経済秩序に与える影響が大きいので見送ることとし、当面の対策としては商業組合の共同事業を通じての自治的統制を主体としながら、統制をより強化するために自治的統制が非組合員のために効果を発揮できない場合に、商業組合法第9条の規定による命令権をより迅速に発揮しうるように、その権限を地方長官に委任すること……更に流通機構全体を統制するために製造業者、卸売業者の組織化とそれらの諸団体と商業組合との協調機関の設置、あるいは小売業者の紛争を調整するために百貨店、小売市場、産業組合等競合関係にある業者及び団体間の小売協調機関の設置等が提起された」⁶⁴⁾ ところにわが国小売商業組織化の特徴があった。

その後も政府は商工省を中心に小売業改善の方策を検討し、商業組合結成の一層の促進、商業組合を通じた統制の確認、専門金融機関の創設と補償制度の拡充、産業統制部局の設置という将来方向を打ち出した。このうち、商業組合結成の促進については、昭和13[1936]年3月の「商業組合法」の改正での設立規定の緩和等に繋がっていった。

（c）小括

「重要輸出品工業組合法」に基づく工業組合の結成は当初こそ低調であったが、その後の組織数は金融恐慌や昭和恐慌下で増加し始めた（第2-2表）。業種別組合結成数では、綿織物、絹織物、莫大小・同製品、麻真田等の繊維分野で最も多く組合が結成され、ついで陶磁器となっており、その他の分野での組合結成は多くなかった（第2-3表）。

商工省工務局の調査によれば、当時の組合事業の主なるものは製品検査であり、従来の同業組

第2-2表 「重要輸出品工業組合法」に基づく組合設立数
（大正14年～昭和6年）

年（末）	組 合 数	指 数	連 合 会 数
大正14[1925]年	20	100	—
昭和元[1926]年	22	110	1
2 [1927]年	51	255	6
3 [1928]年	69	345	7
4 [1929]年	82	410	8
5 [1930]年	111	555	9
6 [1931]年	152	760	10

出所：通商産業省編『商工政策史』第12巻（昭和38年）。

第2-3表 「重要輸出品工業組合法」に基づく業種別組合結成数（昭和6年6月末）

業 種 別	組合数	構成比(%)	連合会数	業 種 別	組合数	構成比(%)	連合会数
綿 織 物	40	27.4	2	鉛 筆	3	2.1	1
絹 織 物	17	11.6	1	人 造 真 珠	3	2.1	1
陶 磁 器	17	11.6	2	毛 織 物	1	0.7	—
莫大小・同製品	11	11.6	1	電 球	1	0.7	—
麻 真 田	9	6.2	1	燐 寸	1	0.7	—
金 属 製 品	7	4.8	—	燐 酸 肥 料	1	0.7	—
刷 子	6	4.1	1	イ ン キ	1	0.7	—
セルロイド	5	3.4	—	紙 器	1	0.7	—
自 転 車	4	2.7	—	玩 具	1	0.7	—
ゴ ム 製 品	4	2.7	—	帽 子	1	0.7	—
人造絹織物	3	2.1	—	水 晶 製 品	1	0.7	—
琺 瑯 鉄 器	3	2.1	1	蘭 筵・野草筵	1	0.7	—
鈕 釦	3	2.1	—	総 計	146	100.0	11

出所：前表に同じ。

第2-4表 商業組合数、同組合員数、出資総数の推移
(昭和7年度末～昭和13年8月末)

年 度	組合数	組合員数	出資総数(円)
昭和7[1932]年度末	5	818	234,600
8[1933]年度末	265 (100)	30,148 (100)	3,674,590 (100)
9[1934]年度末	593 (224)	64,049 (212)	8,871,016 (241)
10[1935]年度末	887 (335)	82,807 (275)	12,665,087 (345)
11[1936]年度末	1,197 (452)	103,904 (345)	16,459,092 (448)
12[1937]年度末	1,653 (624)	138,256 (459)	22,716,472 (618)
13[1938]年8月末	2,178 (822)	185,797 (616)	34,616,596 (942)

出所：通商産業省『商工政策史』第7巻（昭和55年）、187頁より作成。

合制度と一線を画する共同設備、共同購入、共同販売といったいわゆる協同事業の実施については必ずしも活発に行われていたわけではなかった。また、生産調整や価格協定といった統制事業に至っては、その実施組合は極めて少数に止まった⁶⁵⁾。

他方、商業組合数の推移をみておこう（第2－4表）。「商業組合法」の施行規則公示が昭和7[1932]年9月30日であったこともあり、昭和7年度の商業組合の結成数は5組合とわずかなものに止まった。だが、翌年の昭和8[1933]年度には265組合、昭和9[1934]年度には593組合と伸び続け、昭和13[1938]年度には全国で2千をこえる組合が結成されるいたるなど活発な動きがみられた。商業組合の事業で最も普及したのが商品仕入、営業統制、資金の貸付・預金の受入であった⁶⁶⁾。

（2）産業合理化

（a）議会

産業合理化は帝国議会でこのための立法措置が検討されたわけではない。この時期の特徴は産業合理化と産業統制が結び付けられたことであった。

もちろん、産業統制自体はこれより以前に展開した。明治17[1884]年の「同業組合準則」、さらには明治30[1897]年の「重要輸出品同業組合法」で中小工業者の組織化を通じて統制が図られた。だが、統制の実態は緩いものであった。この統制システムは、大正期を通じてわが国の輸出に大きな役割を果たすことが求められた中小工業者の粗製濫造の防止には有効なものとはいい難かった。前節で取り上げた「重要輸出品組合法」や「輸出組合法」は、一層強力な統制システムとしての機能を運命付けられ導入された。

昭和恐慌下の物価下落、輸出急落は、カルテルなどさらに強力な国家統制の方途が探られることになる。ドイツの産業合理化運動と同様に、産業合理化と産業統制が重ね合わせられた。帝国議会においては産業合理化は、昭和恐慌の下で産業統制と結び付けられて審議される結果を辿った。

たとえば、「重要産業ノ統制ニ関スル法律案（政府提出）」（以下、「重要産業統制法」案と略す）の説明に立った俵孫一商工大臣は、昭和6[1931]年3月4日の衆議院同法案委員会で産業合理化と産業統制との関係をつぎのように説明した。

「本邦ノ産業界、頻ル無統制ナル現状ニ鑑ミマシテ、規律統制ヲ致シ、以テ其事業ノ安定ヲ期シテ、産業界全体ノ繁栄ヲ図ラントスルト云フノガ、本案ノ骨子デアリマス……政府ハ之ガ根本的ノ方策トシテ、産業合理化ノ実現ニ専ラ努メテ居ル次第デアリマス、即チ生産、販売又ハ消費ニ互リマシテ、各種ノ欠陥ヲ是正シ、無駄ヲ省イテ以テ良イ品物ヲ安ク生産スルト云フ標語ノ下ニ生産、販売若クハ消費ヲ合理化シテ、以テ国民経済ヲ合理的基礎ノ下ニ建直サウト云フコトニ致シテ居ルノデアリマス、然ルニ我ガ産業界ノ現状ハ遺憾ナガラ技術

上ニモ経営上ニモ亦組織上ニモ幾多ノ欠陥ガアルノデアリマス、殊ニ最モ欠点ト思ハレルモノハ、各企業間ニ適當ナル連絡統制ガ付カズ、単ニ自己目前ノ利ニ趨ッテ互ニ競争ヲスル、……各産業ハ兎角安定ヲ欠キ、到底堅実ナル発達ヲ為シ能ハナイ状態デアリマシテ、此儘ニ捨テ、置キマシテハ我国ノ重要産業ガ何レモ儲カラナイ、隨ヒマシテ危殆ニ瀕スルト言ッタヤウナコトガ想像セラレルノデアリマス、仍テ是等ノ規律統制ヲ与ヘナクテハナラヌ、斯クスルコトガ所詮急務中ノ急務デアル、政府ハ此考ノ下ニ此法案ヲ提案スルニ至ッタ次第デアルノデアリマス」⁶⁷⁾。

このような産業統制の「根本」について、同大臣はそれを営業者の自発的協調に求め、「統制協定ヲ為サシムルト云フコトハ、考ヘテ居ラヌノデアリマス」⁶⁸⁾とした。だが、その一方で「我国ノ従来ノ沿革或ハ現状ニ鑑ミマシテ、斯ウ云フ自発的ノ協調ニ依ッテ、相当ニ統制ノ取レテ居ル産業ト云フモノハ、余リ多クナイノデアリマス」⁶⁹⁾と現状分析し、したがって「永久法トシテ之ヲ存続スル必要モナイカト思ヒマス、今日ノ我国ノ無謀ナル競争、無理解ナル競争ノ現状其モノヲ改メルコトガ出来ルナラバ、ソレデ此法案ノ趣旨目的ヲ達シ得ルノデアリマスカラ、之ニ付テハ期限附ノ立法ニ致シタイノデアリマス、即チ其年限ヲ5年トスル、5年ノ年限ヲ以テ我国産業ノ現状ニ則シタ無謀ノ競争ヲスルト云フ如キ此現状ノ弊害ヲ取去ルコトガ出来、堅実ナル産業ノ経営者ガ理解アル産業ノ経営ヲ為スコトニ至ルナラバ、以テ本案ノ目的ニ達スルコトガ出来ルノデアリマスカラ、ソレ故ニ有期限ニシタノデアルマス」⁷⁰⁾としてあくまでも産業統制が産業合理化のための5年間の臨時的措置であることが強調された。

こうした政府案に対しては、何故に産業合理化が政府の産業統制によって促進されるべきか、さらには罰則規定を設ける必要があるのかという点に疑義が挟まれた。牧野良三議員はこの点に関して政府の考え方をつぎのように問うた。

「取敢ズ現内閣ハ羊毛製品、人造肥料、電気器具、セメント等ニ関シテハ罰則規定ヲ以テ先ズ統制ノ実ヲ挙ゲルヤウニ努メタイ、サウ云フ途ヲ執ラナケラバナラヌ、執ルノ外ハナイヤウナ現状ニアルト思量致シテ居ルト云フ御話デアル……本日当局ヨリ吾々ニ御与ヘ下サイマシタ産業統制ニ関スル外国立法例ヲ見マスルト、我国ノ現法案ノ如キモノハナイノデアリマス、此ノ如ク全般的ニ刑罰規定ヲ以テ統制ヲ国民ニ強要セントスル国家意思ヲ発表シタル立法ハナイノデアリマス……（罰則規定を設けることは一引用者注）既ニ警察官吏ニ『サーベル』ヲ与ヘルコトト同ジコト、日本ノ産業統制ノオ役人ニハ罰則ト云フ規定ヲ与ヘナケラバナラヌト云フヤウナ、御考ヲ御持ニナル所以ヲ、モウ少シ具体的ニ明ニシテ戴キタイ、委員諸君、深刻ダゾ、生優シイ事ヂヤイカヌノダゾ、日本ノ産業ノ現状ハ罰則規定デ行カナケレバナラヌ点ガ多イノダゾト云フコトヲ、モット適切ニ説明シテ戴カナケレバナラヌ……弱イ者ノ方面ニハドウシテモ罰則規定デハイカヌ、ケレドモソレハ弱イ者ニデハナイ、強イ奴等ニ及ブノダト仰シャルガ、強イ奴ノミニ向フト云フ立法ダトモ仰セラレナイ、而モ今申ス通

リニ是ハ世界ニナイ立法デアリマス、サウシテ5年ヲ切ッテアル、……国民ノ方面デハ5年ヲ限ッテ、政府ハ刀ヲ抜イテ来ルンダゾ、斯ウ云フ考ガドウシテモ起ルト思ヒマス……此点ニ関スル大臣ノ所見ヲ伺ヒタイト思ヒマス。』⁷¹⁾

俵孫一商工大臣はこの「警察立法」という批判に対して、「重要産業統制法」のみで産業合理化を促進するのではなく、併せて中小工業者の組織化に力を入れることの重要性を強調した。しかし、この組織化は中小工業に有効であるにしても、「大工業ノモノハアノ工業組合ニ於テハ到底統制ヲ為シ能ハズ、唯単ニ大企業家ガ中小企業家ト共ニ或ル工業ヲ営ンダ場合ニ於テ、工業組合ハ中小企業家ノミヲ統制スルコトガ出来、大企業家ハソレニ這入ラヌダケデゴザイマセヌ、……全国的ニ大中小総テノ工業ヲ統制スル必要ガアル、デアルカラ此法案ヲ必要トスル」⁷²⁾ ことを付け加えた。

この統制の必要性に関しては、「生産費ヲ切ッテマデ、損失ヲシテ競争ヲシテ居ルトイッタ状態……統制法ハ最モ公正ナル産業上ノ利益ヲ保護スル公正ナル利益ハ何ゾヤ、『コスト』ヲ切ッタヤウナコトヲヤルト云フコトハ、甚ダ何人モ忍ブ能ハザルモノデアル、忍ブ能ハザルデハナイ、事業其モノガ根底カラ破壊サレル、ソレ故ニ産業企業家ノ公正ナル利益ヲ保護スル、他ノ一面ニ於テハ消費者ノ利益ヲ十分ニ考慮スル、此消費者ト生産者ノ間ノ利益ノ調整ガ、此統制法ノ働ニ依ッテ、救ッテ行カナクテハナラナイ」⁷³⁾ というような現状認識があった。この認識自体、政府と議会、議会内での与野党間に大きな隔たりがあったわけではなかった。論点は産業統制のあり方そのもの、あるいは統制のみが突出して、たとえば、中小工業の金融問題等への対処を目的とした対応策が必ずしも明確ではなかったこと、また、産業統制が産業合理化に実際に結びつくのかどうかであった。

とりわけ、産業合理化と産業統制の関係はその後も繰り返し論議を呼んだ。政府委員等の発言から「産業合理化」の内容を整理しておくと、わが国の工業製品の国際競争力の強化を前提に①製品の標準化・規格統一、②製品の単純化（「単種多産」）、③無駄の排除を図る考え方であった。このあるべき到達点は合理化努力の結果としての製品の引下げと輸出伸長であった。だが、現実には製品価格の引下げは上述のような「合理化」でなく、業者間の「乱暴ナル競争」によって達成されていた。この事態はやがて中小工業そのものの窮乏化をもたらすことが危惧される故に、個別企業の枠を超え同業者間の統制によって価格を安定させつつ、合理化を図っていこうという政策論理がそこにあった。したがって、「公正ナル価格」、「公正ナル利益」が論議の俎上に上った。

この「公正」という点に関して、政府は「全体ヲ睨ンダ、其處ニ中庸ナルモノガ出テ来テ、何ヲ標準トスルカト云ヘバ、全体ノ事業ノ大凡ノ平均トモ言ヘヌガ、其中ヲ取ツタ利益ヲ押ヘテ、之ヲ立テル外ハナイト思フ……統制委員会ニ何等ノ成案ナクシテ相談スルコトハ無責任ヂヤナカト仰セラレルガ、凡ソ此種ノ諮問ハ、何レモ商工省ノ当局ガ相当ニ原案ヲ作ッテ諮問スルノデ

アリマス、是ハ事重大デアルカラ、統制委員会ノ議ヲ経ルコトニ致シテ居ル」⁷⁴⁾として統制委員会に下駄を預けたような見解を示したために、これ以上の本質的な論議が展開したわけではなかった。

当時の価格下落に対する政府（＝商工省）の認識はいうまでもなく過当競争に原因を求め、統制を市場への政府の介入によって需給調整を行うとする点にあった。しかしながら、これは直接的なものでなく、工業組合に不良品を排除しつつ、供給面での調整を指導する間接的なものが指向されていた。問題は「此法案ハ、協定ヲヤラナイ者ニヤレト云フコトマデ行ク趣旨デハナイノデアリマス、同業者ガ或ル協定ヲ致シマシタ場合ニ、其協定ニ入ラナイモノガアリマシテ、自由競争ヲ防止スルト云フコトガ十分ニ行ハレナイ、或ハ加盟ヲシテ居リマシテモ、之ヲ実行シナイト云フヤウナ者ガアル、実ハ今日ノ現状ハサウ云フモノニ苦ンデ居ルノデアリマス、サウ云フ場合ニ、国家ガ之ヲ援助ヲ与ヘテ、折角当業者ガ自覚シテ、玄ニ統制ヲシヨウ云フノガ此法律ノ趣旨」⁷⁵⁾である故に、實際上、検査等において統制が可能かどうかであった。この点については土井権大議員のように、現行組合制度には限界があり、組合員以外のアウトサイダー規制が困難であるとの主張もみられた。これに対して、政府側は法案第8条の1項により規制が可能との見解を示すが、統制方法やその内容をめぐって論議が進展した⁷⁶⁾。

ここで興味を引くのは論議の一端が外国事例の検討であり、ドイツ等のように日本もまたカルテル強化を求める意見もみられた⁷⁷⁾。これに対して、政府側は諸外国の事例に言及した上で、この時点では強制カルテルに対してむしろ慎重な態度をみせた⁷⁸⁾。ここでの論点の一端は「『カルテル』其ノモノヲ禁ズル」のか、あるいはカルテルを「国家ノ監督ニ置クカ」という問題でもあった⁷⁹⁾。牧野良三議員はドイツの事例にもふれ、この点をつぎのように述べた。

「『カルテル』ノ本場デアル独逸ノ沿革ヲ見マスト、雑然ト規律ナキ群小ノ工業ニ対シテ、先ヅ独逸ノ政府当局者ハ、金融ノ便ヲ与ヘテ幾多ノ利便ヲ供シ、以テ之ヲ助成統制ナシタカラシテ、今日ノ盛ナル状態ニナッタ……日本ノ国ガ『カルテル』コソナケレ『カルテル』ヲ助成サレタラ、私ハ日本ノ国情トシテ盛ニナルニ相違ナイ、……早ク日本ニ『カルテル』ノ発達ヲサセタイト御思ニナルナラバ、之ニ対スル助成方法ヲ講ジナケレバナラナイ……列国ノ実情ヲ見テ、之ニ対スル弊害矯正ノ用意ガ予メ嚴重ニ出来テ居ナケレバナラヌ、デアリマスカラ、私ハ此種ノ立法ハ、国家ガ群小産業者ニ対シテ痛棒ヲ加ヘルヤウナ、痛棒的ナ規定ノミデナク、無論此規定ハ必要デアリマスガ、コンナ規定ノミデナク、撫育的ナ、助成的ナ規定ト云フモノヲ必ズ加ヘラレナケレバナラヌ、(中略) 恐ク政府当局者ハ、……内ニ於テハ品質ノ競争ハ為サナケレバイカヌゾト云フ志ヲ持ッテ居ラレルニ相違ナイト思フ、是ガ本当ノ産業ノ統制デアルト思ヒマス、即チ外ニ対シテハ、外国ノ販路ニ対シテ、又内地ニ於ケル消費者ニ対シテハ、無暗ニ(ママ) 競争ヲ為シテハイカヌト云フ点ニ重要ナモノガアルト同時ニ、併シ品質ニ関シテハ、飽マデモ自由競争ヲヤッテ行ケ、ソウシテ改良進歩ヲシテ、

発達セシメテ行ケト云フ志ヲ持ッテ居ラナケレバナラヌ……目的ガ同業組合ト云フヤウナモノデ達セラレルモノナラバ、何ゾ吾々が同業組合ノ外ニ工業組合ナドト云フ法律ヲ作ル要アラシヤデアル」⁸⁰⁾。

牧野良三議員は「カルテル」の必要性を論じつつ、その有効性は中小商工業者と組合のあり方にかかっていることを指摘した⁸¹⁾。この後の論議は外国の現状とわが国の実情の分析に関わって、カルテルの有効性と弊害をめぐるものに移った。弊害に関してはカルテルは生産者保護による価格安定につながるが、他方で「消費者側ノ利益ヲ却テ害スル」のではないかという点であった。この点に関して、政府側は産業合理的統制という概念も使用してつぎのように論じた。

「合理局開設以来、縞三綾、輸出綿縮ト云フモノ、統制ニ依ッテ完了シ、而モ其成績ガ良好デアルト云フコトヲ申上ゲルノ外ハ、商工省合理局ガ、産業合理化ニ付テ行ッタ成績トシテ申上ゲルモノハアリマセヌノデアリマス……又着手シツツアル所ノ綿布工業ヨリモ、稍々大規模デアル工業ニ付テ、中々容易ニ統制ノ成績ガ挙ラヌト云フ事実ハ無論アリマス……我ガ国情トシテ、殊ニ大ナル企業家ハ御承知ノ通りニ、金融系統ガ異ッテ居ル、又設立者ノ系統等ガ違ッテ居ル、大企業ノ統制ニ付テハ、稍々利害ヲ離レタ、斯ウ云フ点ニ於テハ、存外ニ一致ノシニクイ点ガアリマス（中略）運用ニ於テサウ云フ不都合ナル統制ヲ助け、不合理若クハ能率ノ粗悪ナル工場ヲ援助スルト云フガ如キコトハ、決シテナイト云フコトハ、屢々申上ゲタノデアリマスカラ、吾々が此統制ヲ主張スル所以ノモノハ、産業合理的統制デアル、ドウシテモ良品廉売ト云フ標語ノ下ニ於ケル統制ニ、矛盾スルコトデアリマスカラ、サウ云フコトハ決シテ吾々ハ致サヌ、其点ニ付テハ大ニ注意ヲ致ス積リデアリマス、昨日モ申上ゲタ如ク、世間デハ『カルテル』若クハ『トラスト』ノ弊害ヲ認識シテ、是モ何トカシナケレバナラヌト言ッテ進ンデ居ル際ニ、我ガ政府ガ単リ此『トラスト』若クハ『カルテル』ノ弊害ヲ助長スルガ如キコトヲスルト云フヤウナコトハ、毛頭考ヘテ居リマセヌ、而シテ第2条ノ公正ナル利益ト云フコトニ対シテ、文字上ノ疑ガアルト云フコトデアリマスガ、吾々ハ能率ノ悪イ、若クハ成績ノ不良ナル工場ノ、相当利益ヲ保護セントスルモノデアハナイノデ、ソレハ公正ナル利益トハ考ヘナイノデアリマス、……公正ナル利益トハ、産業ニハ此位ノ利益ハナクテハナルマイト云フ所ノ其利益ヲ押ヘテ、保護スル正当ナル利益ト申スカ知ラヌガ、能率ノ悪イ会社ノ利益ヲ保護シテ、其品物が今日ノ発達シタル所ノ學術技芸ノ下ニ於テ、安ク出来ルニ拘ラズ、非常ニ古イ、其利益ヲ保護スルヨウナコトハ考ヘテ居ラヌノデアリマス」⁸²⁾。

とはいえ、では実際にどのような基準、運用でもって有効な産業合理的統制ができるのか。カルテルを成立させてもその弊害をどの程度「矯正」しうるのか。カルテルの下での合理化が「失業問題」を悪化させないのか。カルテルを成立させなければならない重要産業とは具体的には何であるのか等々。「重要産業統制法」案はこうした諸点をめぐって議会で活発な論議が展開した。

これらの点が具体的な基準をもって明らかにされた上で、同法案が可決されたはいえなかった。重要産業統制法は5年間の時限立法として昭和6[1931]年3月31日に成立、4月1日に公布された。

同法は10条からなる極めて簡潔なものであった。同法はカルテルという用語を使用していないが、事実上のカルテル立法であった。ちなみに、帝国議会での同法案審議では産業統制下の産業合理化の必要性が強調されたにもかかわらず、「産業合理化」という文言は同法各条には登場していない。統制協定は同業者の2分の1以上の加盟をもって定め、主務大臣に届け、統制協定の加盟者の3分の2以上の申請があれば、主務大臣は統制委員会の議をもって非加盟者にも命令できる。10条のうち5条までが罰則規定であった。重要産業の指定に関しては統制委員会の議に委ねられた。同法の施行規則は昭和6年8月10日に制定されたが、これもまた6条のみから成る簡単なものであった。指定重要産業については、24業種が該当した。中小工業対象かどうかということでは、大企業中心が実際であった。

(b) 政府

まず、商工審議会(昭和2[1927]年5月24日官制公布・設置)での動きからみておこう。商工審議会は、昭和4[1929]年9月25日に俵孫一商工大臣から諮問「企業経済ヲ合理化シ投下資本ノ能率ヲ増進セシムルニ付有効適切ナル具体的方策如何」を受け、第1特別委員会を設け検討に入った。諮問の背景についてはつぎのように説明された。

「我産業界ヲ通観スルニ、経営ノ方面ニ於テ又技術ノ点ニ於テ合理的ナラザルモノ甚タ多ク、爲メニ産業上十分ノ能率ヲ發揮シ得サルハ頻ル遺憾ナリ、就中同種ノ産業ニ付徒ラニ多数ノ独立企業相對峙シテ競争ヲ為スカ如キ、又或種ノ事業ニ必要以上ノ過大ナル資本ノ投下セラル、如キハ、企業経済上極メテ不合理ニシテ、我産業界ノ大ナル欠陥ト謂ハサルヘカラズ、従テ各産業ニ投下セラル、資本ノ統制ヲ行フ、之カ能率ヲ増進セシムルコトハ、我産業ノ健全ナル発展ヲ期スル上ニ於テ、極メテ緊要ナリ、殊ニ金輸出解禁ニ直面シテ、国ヲ挙ゲテ整理節約ヲ為スノ要アル時ニ当リ、殊ニ其ノ必要ハ切実ナルモノアリ、惟フニ国及地方財政ノ緊縮ハ国家的整理節約ノ一端ニ過キスシテ要ハ事業界全般ニ亘リテ財政的整理ヲ行ヒ、企業経済ヲ合理的ナラシムルニ在リ、依テ之カ最モ有効適切ナル具体的方策ヲ樹立セムトス」⁸³⁾。

商工審議会第1特別委員会は同年11月に答申内容をほぼ固めた。大別整理すると、①官営事業の民営化・官民共営化、②企業合同促進、③同業者・関係業者間の事業経営に関する協定奨励(生産種目・生産額・販路・価格等)、④企業能率の増進と製品種類の規格統一促進、⑤政府許可事業の厳格化、⑥試験研究機関の連絡・協調促進。ここでは中小工業の問題が積極的に取り上げられたわけではなかった。むしろ、中小工業問題は商工審議会廃止後の臨時産業審議会(昭和5[1930]年1月20日官制公布・設置)に継承された。同審議会会長の浜口雄幸首相は、昭和5年

2月3日の総会に4項目にわたる諮問を行った。このうち、中小工業にふれたものは第1号諮問「時局に鑑み我経済界立直しの為企業の統制を必要とする産業並に其の統制の方策如何」および第3号の「産業合理化の實行上特に施設すべき産業金融改善の方策如何」であった。

第1号諮問の背景は「金解禁後の時局に処して我経済界の更生を期するが為には欧州大戦中に急激に膨張したる我産業の各部門に付、十分なる調査攻究を為して現下の平時経済の下に於ける国際的経済競争に堪へ得る様統制を加ふるの要あり、同一産業に過大なる資本の投下せらるゝ、が如き又我国の産業上重要な地位を占むる中小工業に於ける無節操なる競争の如き、此の際特に之が是正の途を講ぜざるべからず。即ち各種産業に於ける企業の合同連合を促進し、中小工業に適當なる統制を加ふる等は緊急施設の要あるものと認む、依て此の際国民经济の大局より見て統制を為すことを最も急務とする産業を決定し之が統制の方策を樹立せむとす」⁸⁴⁾、第3号諮問については「産業合理化の方策として、企業の合同連合を促進するが為又は機械設備の改善を為すが為に之に必要な金融の途を講ずるの要あること言を俟たず、殊に中小工業者の大多数は其の資力信用に於て十分ならざるものあるを以て其の要特に緊切なるものあり」⁸⁵⁾と説明された。

第1号諮問に対する答申の内容は中小工業統制を当然のものとしてとらえ、その範囲と方法についてふれた。これらは概ねつぎの4点に大別・整理することができよう⁸⁶⁾。

- 1) 対象範囲—「輸出品タルト内地向工業品タルトヲ問ハス一般重要品工業品ノ企業ノ統制ヲ図ルヲ適當ト認ム」
- 2) 統制機関—「国家権力」の直接的な関与は避け、「利害關係ヲ同ウスル同業者ノ組合制度ヲ認メ自治的統制ヲ図ルシムルコトヲ適當トス」
- 3) 工業組合組織のあり方— a. 任意加入 b. 対象業種は主務大臣の指定 c. 同業組合は漸次整理 d. 全国的統制機関として連合会結成
- 4) 統制の方法— a. 工業組合・同連合会による検査の徹底 b. 制裁規定 c. 不正競争防止と新製品等の保護と意匠登録・商標

第3号諮問の中小工業金融に対する答申は⁸⁷⁾、「雑然ナル中小工業者ノ金融ハ其ノ同業者協同ノ組合ヲシテ之ニ當ラシムルヲ最モ適當」として、具体的には工業組合が「組合員ノ貯金ノ取扱、産業資金ノ貸付、組合員ノ資金借入ニ対スル保証業務等ノ如キモノヲ行ハシムル必要アルヘシ」と説いた。と同時に、組合の担保力・保証力の不足も指摘され、この面での改善、さらには中小工業を特別対象とした特殊銀行の設立も提案された。特殊銀行に関しては、既存の日本勧業銀行や日本興業銀行が中小工業金融において適切ではないため、つぎのように「工業組合中央金庫」設立の必要性が指摘された。

「中小工業ニ対スル金融ヲ単ニ普通ノ金融機関ニ委スルノミニテハ到底不十分ナルヲ免レス之カ為特別ナル金融機関ヲ設クルハ最モ適切ナルヘシ現ニ産業組合ニ対シタハ中央金庫ノ制アリト雖工業組合ガ之ニ加入スルコトハ沿革上並ニ實際上困難ナル事情アリト認メラル依テ

若シ工業組合ニ対シ其ノ出資ヲ持テ特別ナル中央機関ヲ設ケ政府ニ於テ出資資金ノ融通等ノ形式ニ依リ相当助成スルヲ得ハ中小工業金融ノ改善上資スルトコロ大ナルヘシ（中略）一方右機関ヲシテ相当危険ヲ見込ミタル利率ヲ以テ工業組合ヲ通シ資金ノ貸付ヲ為シ其ノ利鞘ヲ積立テ危険ノ補填ニ充テシムルカ如キハ又適當ナル施設ノ一ナルヘシ⁸⁸⁾。

「工業組合中央金庫」案は後に商工中央金庫の設立に継承されることとなる。これについては次節（3）でふれることにする。臨時産業審議会の産業合理化審議で着目すべきは、政府の直接的なものでなく工業組合を通じた統制が有効であり、工業組合の金融機能と特殊銀行の設立が重要視されたことであった。

政府は臨時産業審議会の決議に応じて、商工省の外局として臨時産業合理局を設置した。臨時産業合理局の下に常設委員会と臨時委員会が設けられ、具体的な方策が模索された。常設委員会の下には検討事項別にさらに具体的な下部委員会が設置された。以下、委員会活動を中心に政府の動きをみておく。

常設委員会では生産管理委員会で、米国型管理手法の検討とその普及が企図された。財務管理委員会の審議事項のうち、中小工業関連は当時の中小商工業者での複式簿記普及が低かったことを反映して、「中小商工業の簡便なる標準簿記を定むること」が審議項目の1つとして採択されたことが興味を引く⁸⁹⁾。販売管理委員会では不正競争、不当廉売の防止等が検討された。なお、当時の中小商業者に関わる大問題であった「反産運動」については昭和8[1933]年に当該委員会で審議された。このほかに消費経済委員会と国産品愛用委員会があった。

以上が問題別の取組みとすれば、産業ごとについてはもっぱら臨時委員会形式で検討された。これには改善委員会と標準化・単純化委員会の2つがあった。改善委員会で検討されたのは輸出綿布、輸出綿縮、輸出ネル、輸出羽二重、瑛瑛鉄器、陶磁器、輸出ゴム、過燐酸肥料、羊毛、造船、自転車、タオル、硬質陶器タイル、輸出綿織物染色業、セルロイド刷子、燐寸、北米向柑橘、小売業、セメント、人造絹織物、細綾綿布、自動車営業、輸出入造絹織物の22業種であった。

造船等を除くほとんどの業種が、先にみた工業組合結成がみられた中小工業であった。これらの業界に共通する問題は過当競争と粗製濫造であり、いずれもの委員会で生産調整や共同販売、最低価格の決定などを内容とする統制要綱や統制実施要綱が検討された。商工省はこうした統制案に沿って、関係部署や地方庁を通じて当該業界への指導・監督を行った。この目的に産業合理化促進が盛り込まれたものの、実際のところ業界カルテルの実施がその主なる内容であった。

上述のほとんどが輸出型産業であったが、小売業を対象とした理由は中小商業者の典型的な存立分野であったことに加え、百貨店や産業組合との競合激化でその存立に厳しいものがあったためであった。しかしながら、工業分野と異なり合理化や統制といっても種々の障害があった。委員会案として商業組合を中心として統制、百貨店との調整、商店街の設備改善などの方向が打ち

出されたが、その実施には困難な面があった。

標準化・単純化委員会には下部委員会として、用紙、毛布、事務用卓子・椅子、タオル、アルミニウム製品、亜鉛鉄板、中形捺染生地、琺瑯鉄器が取り上げられ、寸法・形状・容量・重量・種類等の標準化等の面での合理化が進められた。

産業合理化については業界内の運動として普及させるため、種々の手段が取られた。これを担う運動体として日本工業協会⁹⁰⁾や日本商工会議所が選ばれた。具体的な普及措置には『産業合理化』誌の発行があった。同誌には上述の各委員会の活動紹介のほかに啓蒙的な記事も掲載された。中小商工業者に関する記事をもておくと、「中小工業標準原価計算法」（『産業合理化』第13号、昭和9[1934]年4月）、「中小商業標準簿記」、「中小商業に適用すべき簡単なる簿記及会計整理法」（同誌14号、同前）、「中小小売商業標準簿記」（同誌15号、昭和10[1935]年2月）などが掲載された⁹¹⁾。雑誌による啓蒙活動のほかに、各地の商工会議所で「産業合理化」講演会や同講習会なども開催された。商工会議所は産業合理化関連の外国文献の翻訳・紹介も行った。

常設委員会には統制委員会も設けられた。同委員会は昭和5[1930]年12月に「企業統制に関する法制に就ての決定」を決議し、やがてこれが前節でその審議過程を検討した「重要産業統制法」案に連なった。この法律による指定業種はすでにみたように大企業性業種であった。「重要産業統制法」の発動状況はセメント製造業のみであった。中小工業との直接的関わりは少なかったものの、こうした方向は中小商工業者を対象として「輸出組合法」や「重要輸出品工業組合法」改正による統制強化に継承されていった。

（c）小括

産業合理化はドイツに端を発した国民的運動であった。それは第一次大戦で疲弊したドイツ経済の再建運動の一環でもあった。米国型の科学的諸管理手法を取り入れつつ、労使協調運動として普及した。やがて、この運動は形を変えつつ、わが国を始め各国に波及した。

日本では、昭和恐慌下の輸出産業の立て直し策の一環としての色彩が強い形で展開した。商工省では商工審議会を中心に具体的方策が検討された。後に臨時産業審議会がこの役割を継承した。これらの審議会でも検討された産業合理化は産業統制と密接な関連の下で、統制に関して大工業はカルテルやトラスト、中小工業は組合統制の方向が打ち出された。

注)

- 1) 商業の場合、工業調査と比べその調査開始は遅れた。全国調査が初めて実施されたのは昭和14[1939]年の内閣統計局『臨時国勢調査』であり、卸・小売業が対象となった。同年の商工省『商業調査』は卸売業だけを対象とした。これ以前の商業調査は各地の商業会議所、組合や市役所などの個別調査となり、その調査範囲等も極めて限定的であった。本稿の対象とする昭和恐慌下の商業実態調査はさらに限られる。この意味でも東京市役所の実態調査は、当時の状況を知る上で貴重な資料である。
- 2) 東京市役所編『東京市に於ける中小商工業者の実際（上編）』（工政會出版部、昭和7年）、序。
- 3) 昭和9年に刊行された『商業組合概説』著者の小笠公韶（当時、東京府商業組合監督官）は「中小商業の現状」を紹介している。この叙述にもこの東京市調査の結果が紹介されている。同氏は当時の中小商業の問題点をつぎのように指摘した。①「一般購買力の低減のための一層その困難の度を加へているのである。……大企業としての百貨店其他の進出と在来の形態そのまゝに於ける小規模商業との関係である。百貨店と一般小売商その他との関係である。更に日用品に於ける小売市場の普及と一般小売商その他との関係がある」、②「配給機関としての商業者の数の過多なること。…消費量の増加に比して、より大なる割合を以て商業者が増加することは商業の不振を来す大なる原因の一である」、③「商業の経営が依然封建的経営を脱せざるものが多く、その経営に無駄不利益が多いこと」、④「中小商業金融の不円滑なること」、⑤「一般商業者とその経営に当って情熱と研究が不十分であること」。小笠公韶『商業組合概説』（巖松堂書店、昭和9年）、6～7頁。
- 4) 東京市役所前掲調査『中巻』、423頁。
- 5) 同上『下巻』、678頁。
- 6) 同上、768～769頁。
- 7) 金融機関ではないが、当時、中小商工業者の資金繰りを支えたのは問屋でもあった。とりわけ、小零細業者にとって問屋による商品原材料等の前貸・掛売、手形割引は重要な信用創出であった。したがって、昭和恐慌下の問屋の行き詰まりは小零細業者の金融困窮化をもたらした。
- 8) 東京商工会議所『中小商工業金融と我国金融機関の現状』（昭和4年5月、昭和6年3月追補）、8～11頁。
- 9) 同上、24～27頁。
- 10) 同上、33頁。
- 11) 同上、56～57頁。
- 12) 井関孝雄『小額金融制度論』（東京書房、昭和8年）、357頁。
- 13) 同上、360頁。
- 14) 同上、388～392頁。
- 15) 森喜一も『日本中小産業の機構』（昭和15年刊）で昭和恐慌下、高利金融機関に頼らざるを得ない中

小商工業者の金融状況をつぎのように振り返った。「中小企業の前途啓開は—根本的には—甚だ困難であると断ぜざるを得ぬ。従ってその基礎に於て解決に困難な本問題が、金融の点で常に難渋を訴ふるのは当然である。従来中小商工業をめぐる問題の中心は概ね金融のそれであったが、その金融難は基礎的諸困難に由来するものであるから満足な解決は得られなかったのである。すなはち中小業者は金融業者の要求する有力な担保乃至保証の問題で必ず行詰らざるを得なかった。比較的大なる資本を以てて経営する者のみがその要求に応じて得るのみで、真に救済を要する大多数の中小業者は十分な担保と保証を提供し得ざるが故に、それ等の比較的低利な金融機関を利用することが出来ずに個人的な高利金融機関に頼らざるを得なかった。このことは中小企業を全般として益々切迫せる状態に迫りやるものであつて、金融問題を中心に中小商工業は相互闘争の渦の中に不断の浮沈を重ねて来た訳である。殊に昭和2年の金融恐慌以後、中小銀行の資本金政策が遂行されるに至つてからは彼等の利用金融機関は一層範囲が狭められ、一般的低利時代に入った昭和12年に於てすら中小業者の借入金金利は7分乃至1割未満といふのが水準をなし、最高は12割といふ驚くべきものがあつた。」森喜一『日本中小産業の機構』（白揚社、昭和15年）、9～10頁。

- 16) 第50回帝国議会衆議院『輸出組合法案（政府提出）外1件委員会議録（速記）第1回』（大正14年2月9日）、1頁。
- 17)、18)、19) 同上、2頁。
- 20) 三土忠造政務次官の答弁。同上、2～3頁。
- 21) 同上、7頁。
- 22) 三土忠造政務次官の答弁。第50回帝国議会衆議院『輸出組合法案（政府提出）外1件委員会議録（速記）第2回』（大正14年2月9日）、11頁。
- 23) 第50回帝国議会衆議院『輸出組合法案（政府提出）外1件委員会議録（速記）第3回』（大正14年2月12日）、6頁。
- 24) 前田房之介議員の発言。第50回帝国議会衆議院『輸出組合法案（政府提出）外1件委員会議録（速記）第4回』（大正14年2月13日）、5頁。
- 25) このことは、これ以前に両法が議会で全く取り上げられなかったことではない。たとえば、貴族院では森平兵衛議員（委員外委員）が、昭和2[1927]年の予算委員会で重要物産同業組合法との関連で両法のあり方を問うた。「既ニ此法律（重要物産同業組合法—引用者注）ニ依リマシテ、全国ニ設立ニナリマシタ所ノ組合ノ数ハ千五百ニ上ツテ居ル……然ルニ大正14年ノ3月ニ輸出組合法及輸出品工業組合法ヲ発布セラレマシテ、……之ヲ運用ナサルコトニ付キマシテハ、前ニ制定ニナリマシタ所ノ重要物産組合法ト非常ニ抵触スル場合ガ私ハ多イノデナイカト思フノデアリマス……」。第52回帝国議会貴族院『予算委員会第5分科会議事速記録第3号』（昭和2年3月2日）、6頁。
- 26) 衆議院での俵孫一商工大臣による改正要旨説明。第59回帝国議会衆議院『輸出組合法改正法律案外1件委員会議録（速記）第2回』（昭和6年3月2日）、1～2頁。

- 27) 同業組合についてはつぎのように「公益的の消極団体」と位置づけた。同業組合は「強制組合デアッテ、強制組合ニ付テハ更ニ相当ノ理由ガアルナラバ、加入ヲセヌデモ宜イコトニナッテ居リマスケレドモ、是ハ公益団体デアッテ、営業上ノ弊害ヲ除去スル、同業者ノ共同福祉ヲ増進スルト云フ所謂公益的ノ消極団体デアル」。同上、2頁。
- 28) 同上。
- 29) 第59回帝国議会衆議院『輸出組合法中改正法律案外 1件委員会議録（速記）第2回』（昭和6年3月3日）、5頁。
- 30) 同上、5～6頁。
- 31) 同上、10頁。
- 32) 同上、13～14頁。
- 33) 上田孝吉議員の発言。同上、6頁。
- 34) 吉野信次商工省工務局長の答弁。同上。
- 35) 同上、15頁。
- 36) 工業組合制度により従来の同業組合が衰退するのではないかという危惧は他の議員等からも示された。たとえば、瀬川嘉助衆議院議員のつぎの発言。「此新シイ法律ダケヲ生カシタイト云フノデ、従来ノ長イ歴史ヲ持ッテ居ル所ノ同業組合ヲ無視シタヤリ方……此法律ヲ作ル前ニ何故同業組合法ノ御改正ヲナサラナカッタカ……」。同上、16頁。
- 37) 岸田正記衆議院議員のつぎの発言。「前ノ工務局長ノ説明ニ依リマスレバ今日同業組合ハ萎縮不振ノ状態ニ陥ッテ居ル、現ニ其数モ減リツ、アルヤウナ状態デアル、……昭和3年末ニ於キマシテハ、工務局主管ノ同業組合ガ642デアッタモノガ、昭和4年末ニ於テハ630ニ減ッテイル、即チ12ノ数ガ減ッテ居ル、ソレカラ商務局モ7ツバカリ減ッテ居リマス」。第59回帝国議会衆議院『輸出組合法中改正法律案外 1件委員会議録（速記）第3回』（昭和6年3月5日）、24頁。

なお、この時期、東京商工会議所（郷誠之助会頭）などからも両制度併存による同業組合衰退を危惧する内容を含む建議が商工大臣宛に出されている。内容はつぎの通りである。「工業組合法案、並ニ同業組合法案要綱修正ニ関スル建議、今般政府ヨリ帝国議会ニ提出セラレタル、工業組合法案（重要輸出品工業組合法中改正法律案）並ニ臨時産業合理局販売管理委員会ノ決議ニ係ル中小工業者ノ積極的、協同的、自助作用ヲ助長スル上ニ於テ少カラザル効果アルヲ信ズルト雖モ、其中ニ本法ニ依リ設立セラレタル組合又ハ其組合員ハ、其営業ニ関スル重要物産同業組合法ニ依ル同業組合ニ加入セズ、又ハ之ヨリ脱退スルコトヲ得ル旨規定アリ、此条項ハ、現存同業組合ノ存立ヲ危クスルノ所アルガ故ニ、両法案中ヨリ此状況ヲ削除シ、以テ両法ニ依ル組合ガ現在同業組合ト相寄り相扶ケテ共存共栄ノ実ヲ挙げ、之ガ産業界ノ進歩改善ニ資シ得ルヤウ修正セラレンコトヲ望ム」。この修正意見に対する政府側見解を吉野信次商工省工務局長はつぎのように述べた。「商工会議所ノ会頭タル方ガ、産業審議会ノ委員会ノ委員長ト致シマシテ、サウシタ具サニ問題ヲ討議セラレタノデアリ

マスシ、ソレカラ又はハ表向キデハゴザイマセヌ、商工会議所ノ方ノ実ハ理事ノ人ニモ、私ハ非公式ニ此案ニ付テ意見ヲ交換致シマシテ、ソレデ大變結構ダト云フコトニナッテ居リマシタカラ、会議所ノ方デ賛成ダト云フコトヲ申シ上ゲタノデ……最近ニナリマシテ其陳情書ハ正直ノ所見テ居リマセヌガ……」。第59回帝国議会衆議院『輸出組合法中改正法律案外1件委員会議録（速記）第4回』（昭和6年3月6日）、19頁

- 38) 岸田正記衆議院議員の質問。同上、2頁。
- 39) 同上。
- 40) 同上、4～5頁。
- 41) 同上、12～13頁、14頁。
- 42)、43) 同上、14頁。
- 44) 修正動機に関する審議の詳細はつぎの資料を参照。第59回帝国議会衆議院『輸出組合法中改正法律案外1件委員会議録（速記）第5回』（昭和6年3月10日）。
- 45) 第63回帝国議会衆議院『商業組合法案外1件委員会議録（速記）第1回』（昭和7年8月28日）、1頁。なお、同委員会「商業組合法」案のほかに「商品券取締法」案も審議された。これは当時、百貨店等の商品券発行が中小商業者に大きな営業を与えているとの認識から、これを取り締まろうとする措置であった。
- 46) これらの問題については議会での指摘を待つまでもなく、昭和5〔1931〕年の商工審議会の「小売商制度の改善に関する答申」でも問題視されていた。
- 47) 第63回帝国議会衆議院『商業組合法案外1件委員会議録（速記）第2回』（昭和7年8月29日）、4～5頁。
- 48)、49) 同上、5頁。
- 50) 同上、15～6頁。
- 51) 商業組合の金融機能や中央金庫については活発な審議が展開したが、詳細は本稿（2）の金融助成のところでも取り上げるものとする。なお、百貨店問題に関してはその統制（規制）措置として「不正競争防止法」案や「乱売防止法」案制定の必要性も意見として出された。同上、25～28頁。
- 52) この背景には政府に具体的な救済策を求める中小商工業者の運動が高まりつつあったことに対して、各政党も何らかの政治的メッセージを送らざるを得なかった事情もあった。
- 53) 第63回帝国議会衆議院『商業組合法案外1件委員会議録（速記）第5回』（昭和7年9月1日）、1～2頁。現内閣が「時局匡救ノ大策ノ樹立」を欠いたという点から、決議案に賛意を表する意見は川橋豊二郎議員、野田文一郎議員等から出された。
- 54) 同上、1頁。
- 55) 通商産業省『商工政策史』第1巻（昭和60年）、116頁。
- 56) 同上、139頁。

- 57) 通商産業省『商工政策史』第4巻(昭和36年)、335頁。
- 58) 小笠公韶『商業組合概説』(巖松堂書店、昭和9年)、9頁。以下の答申内容は小笠同書所収の「小売制度の改善に関する答申」に依拠する。なお、商工審議会第3特別委員会は昭和4[1929]年12月に「小売制度の改善に関する方策」原案を作成した。最終答申とこの原案とは語句や表現方法など若干異なる部分がある。原案については通商産業省『商工政策史』(第7巻、昭和55年)、171～173頁を参照。
- 59) この指摘は答申原案にはみられず、最終答申案に盛り込まれた。通商産業省同上書、173頁。小笠同上書、13頁。
- 60) このうち東京実業組合連合会の主張案はつぎのようなものであった。①商品券の撤廃、②重要物産同業組合法改正(強制加入権徹底による百貨店除外許可撤廃)、③中小商工業者専門の特殊銀行設立、④営業収益税軽減、⑤不当廉売禁止、⑥同業組合の倉庫業と倉庫証券発行。通商産業省前掲書、173頁。
- 61) 百貨店への中小小売業者の運動の一環として商品券乱発反対があった。百貨店への直接規制については政府も慎重姿勢をとり、結果的には「商品券取締法」が先行した。このねらいは商品券発行に制約を与えるため、その条件としてその一定割合以上の金額を国債で供託させた。また、これにより発行者の破綻、営業停止等による商品券所有者の損害保障をすることとした。
- 62) 「百貨店法」は昭和7[1931]年の第63回臨時議会から昭和11[1936]年の第69回議会まで、ほとんど開催議会毎に議員立法としてそれぞれの政党(民政党、政友会、国民同盟等)の中小小売業団体の政治的要求を代弁する形で提案された。第69回議会では政友会・民政党合同法案が衆議院で可決されたものの、貴族院で審議未了で廃案となった。日本商店会連盟、東京実業組合連合、日本商工会議所、東京商工会議所も法案を作成・発表する一方、学術振興会や小売業改善調査委員会も見解を発表するなど当時のこの問題の社会的影響の大きさが分かる。政府では商工省で「百貨店法」案が作成され、昭和12[1937]年8月に無修正で可決され公布の運びとなった。「百貨店法」の内容をかいつまんでいうと、百貨店の開業、支店・出張所等の設置、売場面積の拡張、出張販売はこれを許可制とした。また、催物などのサービスは百貨店組合の判断に委ねたが、組合への行政官庁の監督権を強化した。
- 63) 通商産業省『商工政策史』第9巻(昭和36年)、95～99頁。なお、小売業改善委員会には組織、経営、金融に関する個別の特別委員会が設けられた。それぞれの特別委員会を中心に小売業の実態調査が実施された。調査地域は25都市、昭和10年12月末現在を調査時点として経営・金融面の実態が探られた。実施主体は商工会議所であった。
- 64) 通商産業省『商工政策史』第7巻(昭和55年)、192頁。ちなみに「商業組合法」(昭和7年9月5日法律第25号)の第9条の規定はつぎの通りである。「営業上ノ弊害ヲ予防シ又ハ矯正スル為特ニ必要ト認ムルトキハ行政官庁ハ商業組合ノ組合員又ハ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ其ノ組合ノ地区内

ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ対シ組合ノ統制ニ従フベキコトヲ命ズルコトヲ得」。

- 65) 通商産業省『商工政策史』第12巻（昭和38年）、70頁。
- 66) 通商産業省『商工政策史』第7巻（昭和55年）、187頁。
- 67) 第59回帝国議会衆議院『重要産業ノ統制ニ関スル法律案委員会議録（速記）第2回』（昭和6年3月4日）、1頁。
- 68)、69)、70) 同上、2頁。
- 71) 同上、9頁。
- 72) 同上、10頁。
- 73) 俵孫一商工大臣の答弁。同上、11頁。
- 74) 俵孫一商工大臣の答弁。同上、20頁。
- 75) 竹内可吉臨時産業合理局事務官の答弁。同上、23頁。
- 76) 「営業上ノ弊害ヲ予防シ又ハ矯正スル爲特ニ必要ト認ムルトキハ行政官庁ハ命令ノ定ムル所ニ依リ工業組合ノ組合員ニ非ザル者ニシテ其ノ組合ノ地区内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スルモノヲシテ其ノ組合ノ定ムル取締又ハ制限ニ依ラシムルコトヲ得……」
- 77) 詳細は、第59回帝国議会衆議院『重要産業ノ統制ニ関スル法律案委員会議録（速記）第3回』（昭和6年3月6日）、同『第4回』（昭和6年3月9日）、同『第5回』（昭和6年3月11日）を参照のこと。
- 78) たとえば、俵孫一商工大臣の答弁。「今日ハ世界ノ産業国ヲ見マスルト云フト『カルテル』ヲ勧誘スルト云フコト『カルテル』ヲ強制スルト云フコトヨリハ、其『カルテル』ノ弊害ニ付テ十分ナル取締、制限ヲスルト云フコトガ最モ必要デアルノデ、其立法例モ御承知ノ通り段々アリマスルガ、今我国ガ後レ馳セナガラ、我国ノ国情ニ対シマシテ、其統制ノ下ニ協定ヲ得ヌ場合ニ於テハ強制ヲスル、斯ウ云フコトニ築クト同時ニ、其弊害ニ付テハ吾々共ハ決シテ之ヲ忘却スル訳ニハ行カヌ……」。同上『第5回』、8頁。
- 79) 吉野信次商工省工務局長の答弁。同上、9頁。
- 80) 同上、11～12頁。
- 81) 同上、21頁。
- 82) 俵孫一商工大臣の答弁。第59回帝国議会衆議院『重要産業ノ統制ニ関スル法律案委員会議録（速記）第6回』（昭和6年3月12日）、3～4頁。
- 83) この他に、「海外貿易振興ニ関スル有効適切ナル方策如何」「小売商制度ノ改善ニ関スル具体的方策如何」「石炭石油及其ノ代用燃料ニ関スル具体的国策如何」も同時に諮問された。通商産業省編『商工政策史』第4巻（昭和36年）、335頁。
- 84) 同上、350頁。
- 85) 同上、351頁。

- 86) 同上、353～355頁。
- 87) 同上、355～356頁。
- 88) 同上、356頁。
- 89) 通産省編『商工政策史』第9巻（昭和36年）、57頁。
- 90) 当時、すでに各地にあった民間企業経営者の団体である工場懇話会があった。臨時産業合理局は昭和6〔1931〕年に7府県の工場懇話会代表者と協議し、日本工業協会が設立された。同会則は事務所を大阪市に置き、1道府県に1団体を設けることとした。同協会はパンフレットを通じて産業合理化を目的として経営管理技術の普及、日本標準規格の頒布、講演会・講習会を開催した。
- 91) 通産省『商工政策史』第9巻（昭和36年）、113～123頁。

（未完）